

**平成 16 年度
生活保障に関する調査
《概要》**

平成 17 年 1 月
(財)生命保険文化センター

目次

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 現在と2, 3年後の暮らし向き	1
(1) 現在の暮らし向き	1
(2) 2, 3年後の暮らし向き	1
(3) 暮らし向きが悪くなると考える理由	2
(4) 2, 3年後の仕事の見通し	2
(5) 2, 3年後の世帯収入の見通し	3
2. 生活設計意識	3
(1) 生活設計の有無	3
(2) 生活設計の期間	4
(3) 生活設計を立てない理由	4
3. 家庭内で重視する経済的な準備項目	5
4. 私的な生活保障の準備に対する考え方	6

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識	7
(1) ケガや病気に対する不安の有無	7
(2) ケガや病気に対する不安の内容	7
2. 過去5年間の入院経験	8
(1) 過去5年間の入院経験の有無と入院日数	8
① 入院経験	8
② 直近の入院時の入院日数	8
(2) 直近の入院時の自己負担費用	9
3. 公的医療保険に対する意識	10
(1) 公的医療保険に対する関心の程度	10
(2) 公的医療保険に対する認知	10
(3) 公的医療保険に対する考え方	11
(4) 公的医療保険に対する評価	11
① 公的医療保険の保険料に対する評価	11
② 公的医療保険の給付内容に対する評価	12
③ 公的医療保険の強制加入に対する評価	12
④ 公的医療保険の公平性に対する評価	12
(5) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	13
4. 医療保障に対する私的準備状況	13
5. 医療保障としての生命保険	14
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	14
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	14
② 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	15
③ ガン保険・ガン特約の加入率	16

④ 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	16
(2) 疾病入院給付金日額	17
① 疾病入院給付金日額（全生保）	17
② 疾病入院給付金日額（民保）	18
6. 医療保障に対する充足感	19
7. 医療保障に対する今後の準備意向	19
8. 入院費用をまかなう手段	20

第III章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	21
(1) 老後生活に対する不安の有無	21
(2) 老後生活に対する不安の内容	21
2. 老後生活に対する意識	22
(1) 老後の生活水準	22
(2) 老後の最低日常生活費	22
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	23
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	23
(5) ゆとりある老後生活費	24
3. 公的年金に対する意識	24
(1) 公的年金に対する関心の程度	24
(2) 公的年金に対する認知	25
(3) 公的年金に対する考え方	25
(4) 公的年金に対する評価	26
① 公的年金の保険料に対する評価	26
② 公的年金の給付内容に対する評価	26
③ 公的年金の強制加入に対する評価	27
④ 公的年金の公平性に対する評価	27
(5) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	28
4. 老後保障に対する私的準備状況	28
5. 老後資金の使用開始年齢	29
6. 老後保障としての個人年金保険	29
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	29
(2) 個人年金保険加入率（民保）	30
7. 老後保障に対する充足感	30
8. 老後保障に対する今後の準備意向	31
9. 老後の生活資金をまかなう手段	31

第IV章 介護保障

1. 介護に対する不安意識	32
(1) 自分の介護に対する不安の有無	32
(2) 自分の介護に対する不安の内容	32

(3) 親などを介護する場合の不安の有無	33
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	33
2. 介護経験	34
(1) 介護経験の有無	34
(2) 介護対象者	34
(3) 介護期間	35
(4) 介護を行った場所	35
(5) 公的介護保険サービスの利用経験の有無	36
3. 自分の介護に対する意識	36
(1) 自分が介護してもらいたい場所	36
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向	37
(3) 在宅介護を望む理由	37
(4) 施設介護を望む理由	38
4. 公的介護保険に対する意識	38
(1) 公的介護保険に対する関心の程度	38
(2) 公的介護保険に対する認知	39
(3) 公的介護保険に対する考え方	39
(4) 公的介護保険に対する評価	40
① 公的介護保険の保険料に対する評価	40
② 公的介護保険の給付内容に対する評価	40
③ 公的介護保険の強制加入に対する評価	41
④ 公的介護保険の公平性に対する評価	41
(5) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	42
5. 介護保障に対する私的準備状況	42
6. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	43
7. 介護保障に対する充足感	43
8. 介護保障に対する今後の準備意向	44
9. 介護の資金をまかなう手段	44

第V章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	45
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	45
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	45
2. 公的死亡保障に対する考え方	46
3. 死亡保障に対する私的準備状況	46
4. 死亡保障としての生命保険	47
(1) 生命保険加入率	47
(2) 生命保険加入金額	48
① 生命保険加入金額（全生保）	48
② 生命保険加入金額（民保）	49
5. 死亡保障に対する充足感	49

6. 死亡保障に対する今後の準備意向	50
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	50
第Ⅵ章 生活保障と生命保険	
1. 力を入れたい保障準備	51
(1) 最も力を入れたい保障準備	51
(2) 次に力を入れたい保障準備	52
2. 生命保険・個人年金保険加入率	53
3. 年間払込保険料	54
第Ⅶ章 企業保障	
1. 企業保障に対する考え方	55
(1) 企業の医療保障に対する期待	55
(2) 企業の老後保障に対する期待	55
(3) 企業の介護保障に対する期待	55
(4) 企業の死亡保障に対する期待	56
2. 企業保障の導入状況・利用状況	56
(1) 導入されている企業保障制度	56
(2) 利用している企業保障制度	57
(3) 今後、拡充・新規導入してもらいたい企業保障制度	57
第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ	
1. 不安意識	58
2. 公的保障に対する考え方	58
3. 企業保障に対する期待	58
4. 私的準備状況	59
5. 生活保障に対する充足感	59
6. 生活保障に対する今後の準備意向	59
補 根拠法のない共済	
1. 根拠法のない共済の認知	60
2. 根拠法のない共済の加入の有無	60

調査要領

- | | |
|---------|--|
| ① 調査地域 | 全国 |
| ② 調査対象 | 18～69歳の男女個人 |
| ③ サンプル数 | 6,000（有効回収数 4,202 有効回収率 70.0％） |
| ④ 抽出方法 | 層化2段無作為抽出 |
| ⑤ 調査方法 | 面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用） |
| ⑥ 調査時期 | 平成16年5月8日～6月20日 |

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

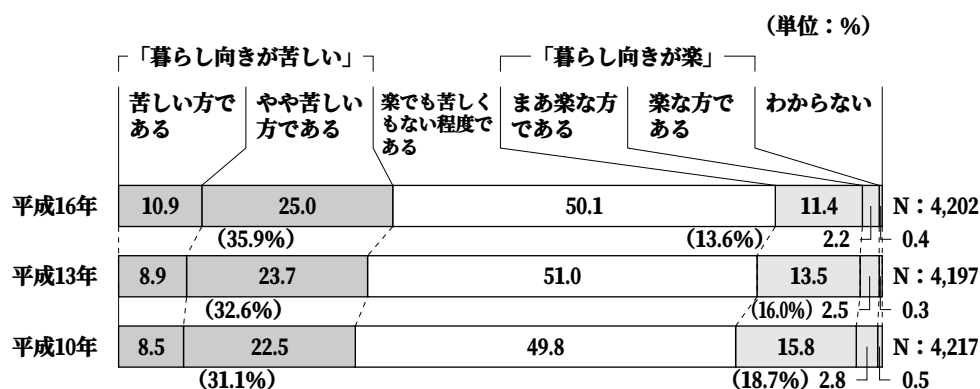
1. 現在と2, 3年後の暮らし向き

(1) 現在の暮らし向き

現在の自分自身の暮らし向きについてどのように感じているかをみると、“楽でも苦しくもない程度である”とした人は50.1%であり、「暮らし向きが苦しい」は35.9%、「暮らし向きが楽」は13.6%となっている。

前回と比較すると、「暮らし向きが苦しい」が3.3ポイント増加している。

図表Ⅰ－1 現在の暮らし向き

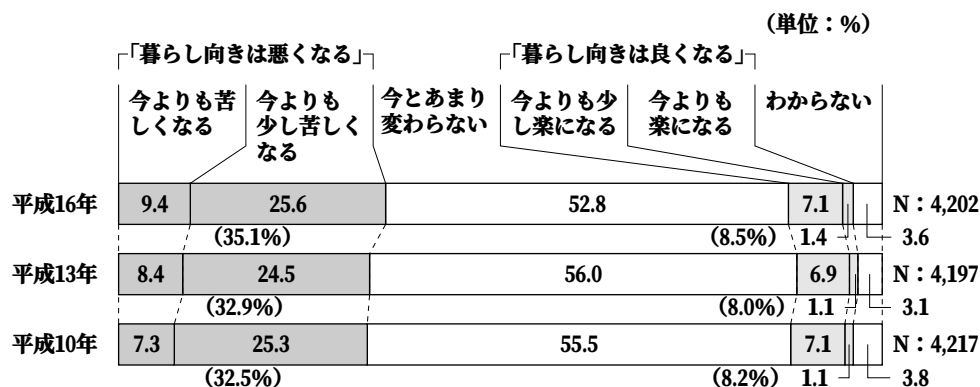


(2) 2, 3年後の暮らし向き

2, 3年後の自分自身の暮らし向きがどのようになると考えているかをみると、“今とあまり変わらない”とした人は52.8%であり、「暮らし向きは悪くなる」は35.1%、「暮らし向きは良くなる」は8.5%となっている。

前回と比較すると、“今とあまり変わらない”が3.2ポイント減少し、「暮らし向きは悪くなる」が2.2ポイント増加している。

図表Ⅰ－2 2, 3年後の暮らし向き

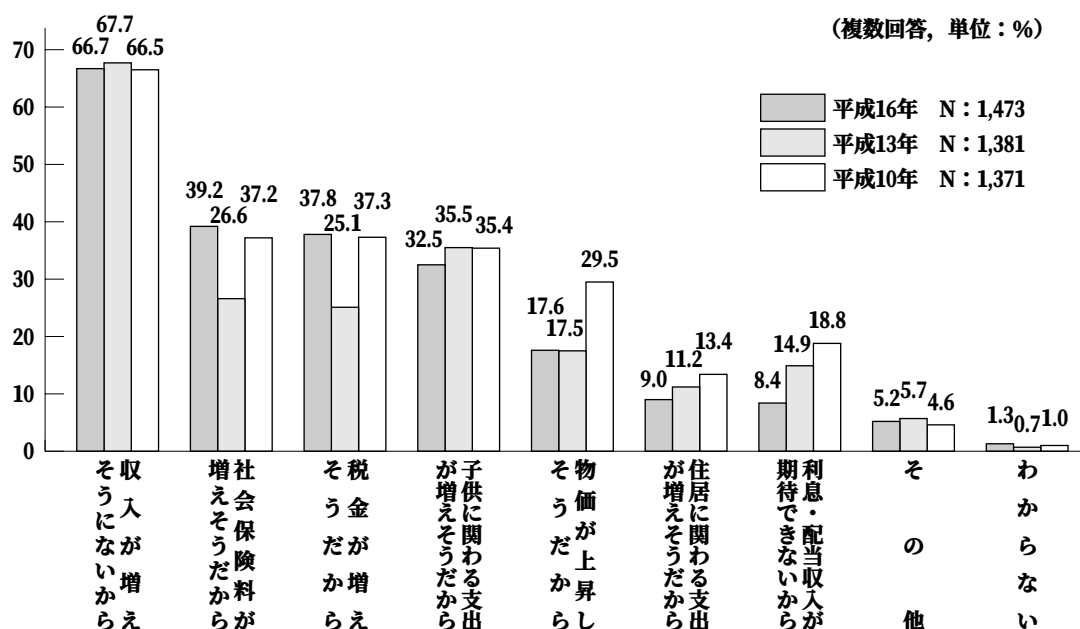


(3) 暮らし向きが悪くなると考える理由

2, 3年後の暮らし向きが悪くなると回答した人の理由をみると、最も高かったのは「収入が増えそうにないから」で66.7%、以下「社会保険料が増えそうだから」(39.2%)、「税金が増えそうだから」(37.8%)、「子供に関わる支出が増えそうだから」(32.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「社会保険料が増えそうだから」と「税金が増えそうだから」がおよそ13ポイント増加しており、税・社会保険料の上昇に対する懸念が高まっている。

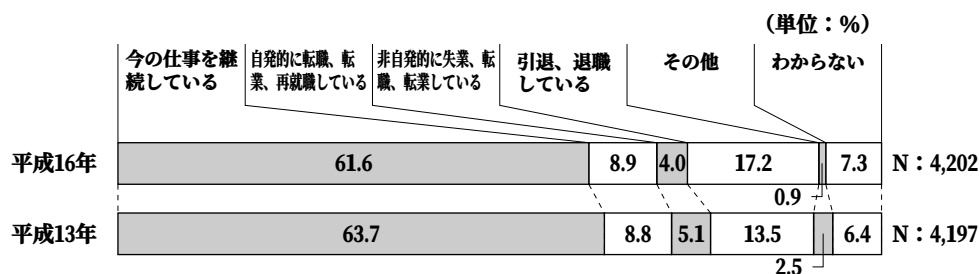
図表 I - 3 暮らし向きが悪くなると考える理由



(4) 2, 3年後の仕事の見通し

2, 3年後の仕事の見通しについてどう考えているかをみると、「今の仕事を継続している」は61.6%、「自発的に転職、転業、再就職している」は8.9%、「非自発的に失業、転職、転業している」は4.0%、「引退、退職している」は17.2%となっている。

図表 I - 4 2, 3年後の仕事の見通し



(5) 2, 3年後の世帯収入の見通し

家庭全体の収入の2, 3年後の見通しについてどう考えているかをみると、「変わらない」は54.7%、「増加している」は9.4%、「減少している」は30.6%となっている。

前回と比較すると、「変わらない」が4.4ポイント減少し、「減少している」が4.4ポイント増加している。

図表 I - 5 2, 3年後の世帯収入の見通し

	(単位：%)				
	増加している	変わらない	減少している	わからない	
平成16年	9.4	54.7	30.6	5.4	N : 4,202
平成13年	9.5	59.1	26.2	5.1	N : 4,197

2. 生活設計意識

(1) 生活設計の有無

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は30.3%、「生活設計なし」とした人は60.4%となり、具体的な生活設計を立てている人は約3割という結果になっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

図表 I - 6 生活設計の有無

	(単位：%)			
	生活設計あり	生活設計なし	わからない	
平成16年	30.3	60.4	9.4	N : 4,202
平成13年	31.8	59.9	8.3	N : 4,197
平成10年	39.7	55.1	5.2	N : 4,217

(2) 生活設計の期間

「生活設計あり」と回答した人の生活設計の平均期間は12.0年となっている。

前回と比較すると、0.8年増加している。

期間の分布をみると、「6～10年」が36.8%、以下「5年以下」(24.7%)、「16～20年」(14.8%)となっている。

図表 I - 7 生活設計の期間

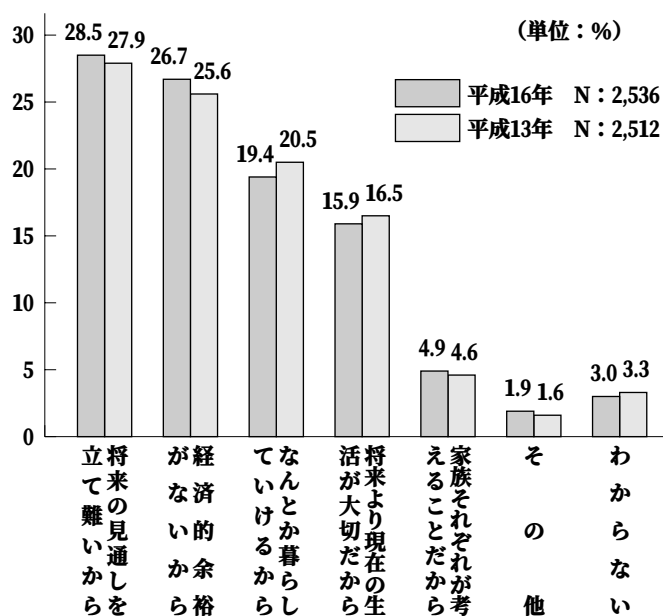
	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	20年超	わからない		平均
平成16年	24.7	36.8	6.0	14.8	7.1	10.7	N : 1,273	12.0年
平成13年	27.3	38.2	6.2	12.7	5.5	10.0	N : 1,335	11.2年
平成10年	9.8	32.2	10.2	25.3	14.1	8.4	N : 1,673	16.4年

(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人の理由をみると、「将来の見通しを立て難いから」が28.5%と最も高く、以下「経済的余裕がないから」(26.7%)、「なんとか暮らしていけるから」(19.4%)、「将来より現在の生活が大切だから」(15.9%)の順となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

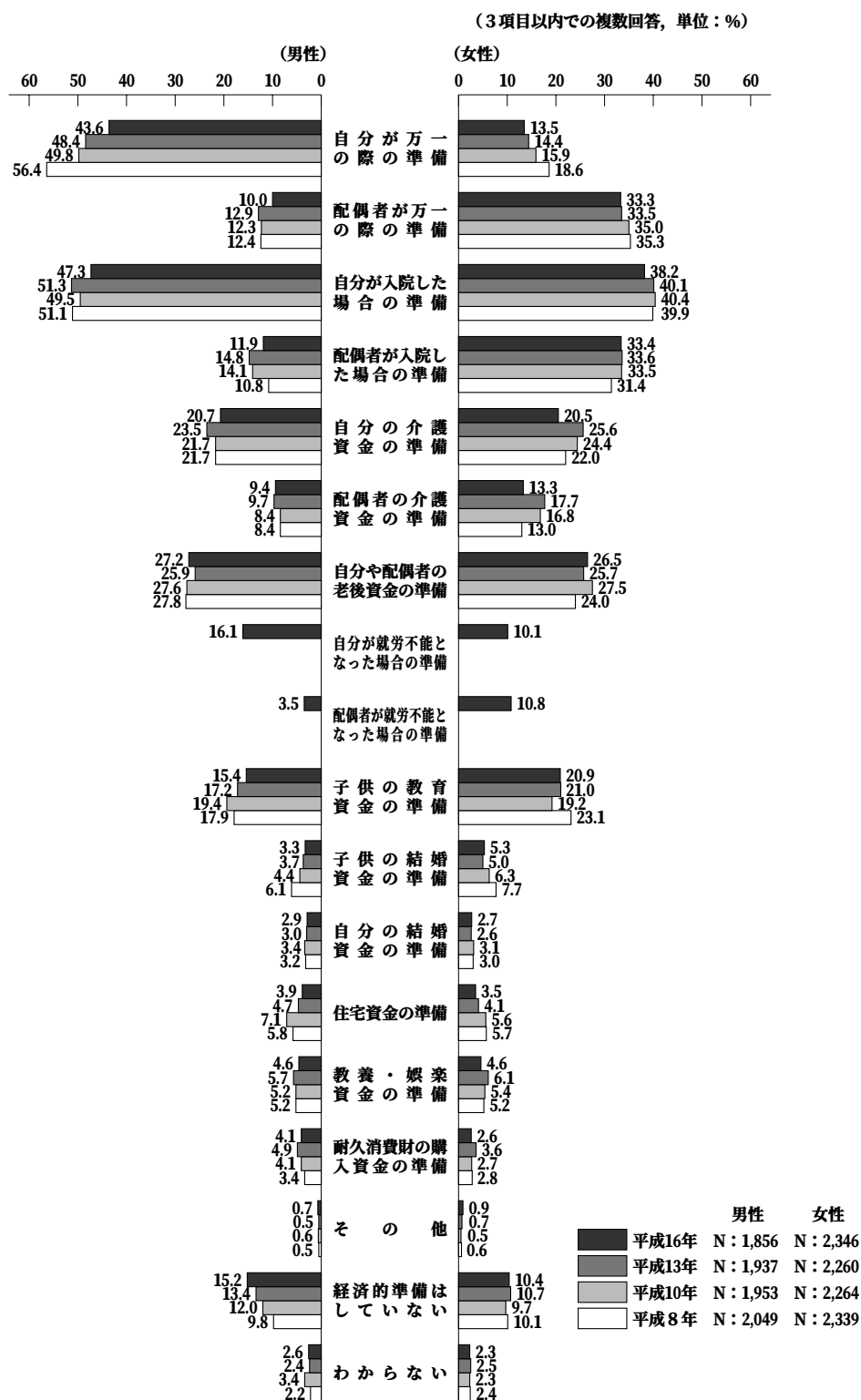
図表 I - 8 生活設計を立てない理由



3. 家庭内で重視する経済的な準備項目

現在行っている経済的な準備のなかで重要と考えている項目をみると、男性では、「自分が入院した場合の準備」が47.3%と最も高く、以下「自分が万一の際の準備」(43.6%)、「自分や配偶者の老後資金の準備」(27.2%)の順となっている。女性では、「自分が入院した場合の準備」が38.2%と最も高く、以下「配偶者が入院した場合の準備」(33.4%)、「配偶者が万一の際の準備」(33.3%)の順となっている。

図表Ⅰ－9 家庭内で重視する経済的な準備項目〔性別〕



4. 私的な生活保障の準備に対する考え方

私的な生活保障の準備を、現在の生活を切りつめても行う必要があると考えているかをみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は63.1%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」は29.4%となっている。

前回と比較すると、「生活を切りつめてまで私的準備不要」が2.5ポイント減少している。

図表 I - 10 私的な生活保障の準備に対する考え方

(単位：%)

A：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてでも、自ら準備すべきである

B：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてまで、自ら準備する必要はない

	「生活を切りつめても私的準備必要」		わからない	「生活を切りつめてまで私的準備不要」		
	Aに近い	どちらかといえばAに近い		どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成16年	28.3 (63.1%)	34.8	7.5	14.2 (29.4%)	15.2	N：4,202
平成13年	30.7 (62.4%)	31.7	5.8	15.0 (31.9%)	16.9	N：4,197
平成10年	29.4 (63.1%)	33.7	5.3	14.2 (31.6%)	17.4	N：4,217
平成8年	31.3 (61.7%)	30.4	4.4	13.8 (33.8%)	20.0	N：4,388
平成5年	27.2 (59.3%)	32.0	4.6	16.9 (36.2%)	19.2	N：4,362

第Ⅱ章 医療保障

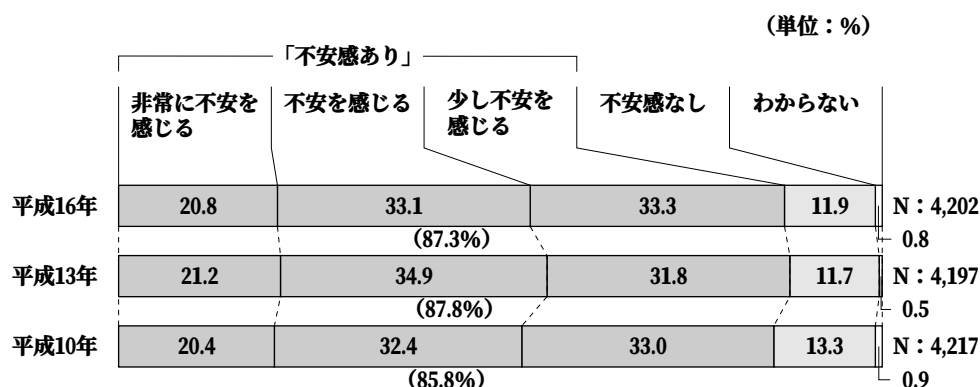
1. ケガや病気に対する不安意識

(1) ケガや病気に対する不安の有無

自分自身がケガや病気をする事についての不安の有無をみると、「不安感あり」は87.3%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ3割を超え、“非常に不安を感じる”は約2割となっている。また、「不安感なし」は11.9%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

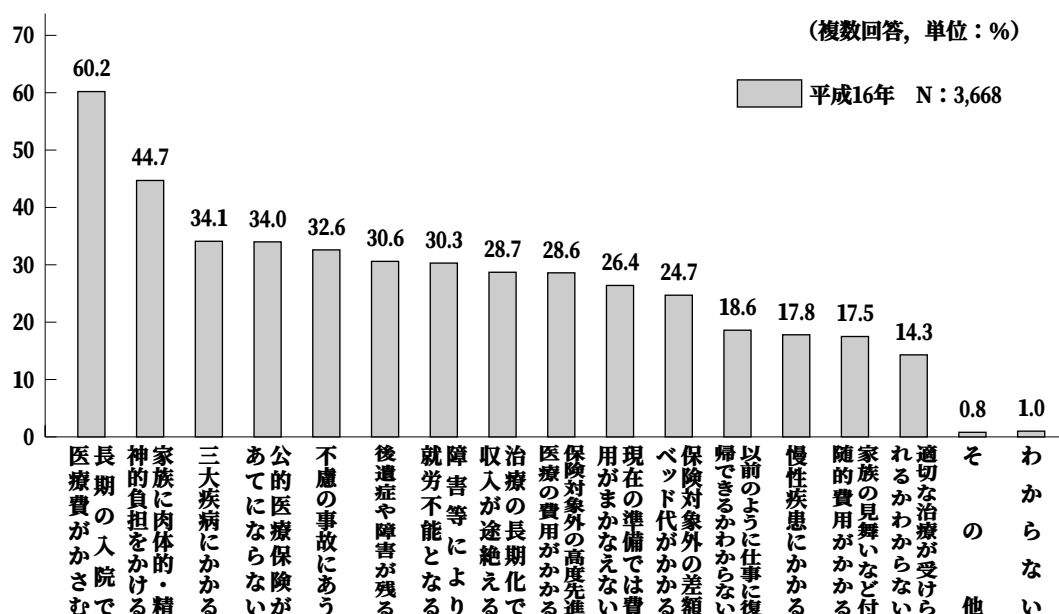
図表Ⅱ－1 ケガや病気に対する不安の有無



(2) ケガや病気に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「長期の入院で医療費がかさむ」が60.2%と最も高く、以下「家族に肉体的・精神的負担をかける」(44.7%)、「三大疾病にかかる」(34.1%)、「公的医療保険があてにならない」(34.0%)、「不慮の事故にあう」(32.6%)の順となっている。

図表Ⅱ－2 ケガや病気に対する不安の内容



2. 過去5年間の入院経験

(1) 過去5年間の入院経験の有無と入院日数

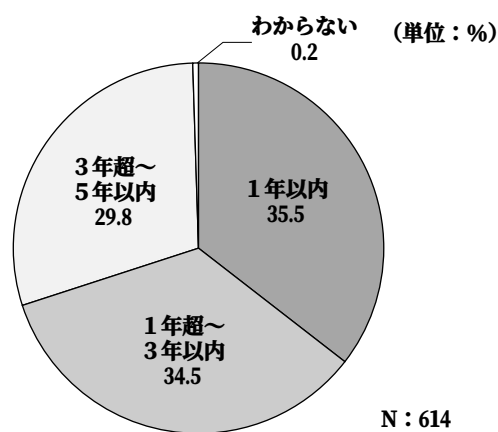
①入院経験

過去5年間の自分自身のケガや病気による「入院経験あり」の割合は14.6%となっている。

「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が35.5%、「1年超～3年以内」が34.5%、「3年超～5年以内」が29.8%となっている。

図表Ⅱ－3 直近の入院の時期

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

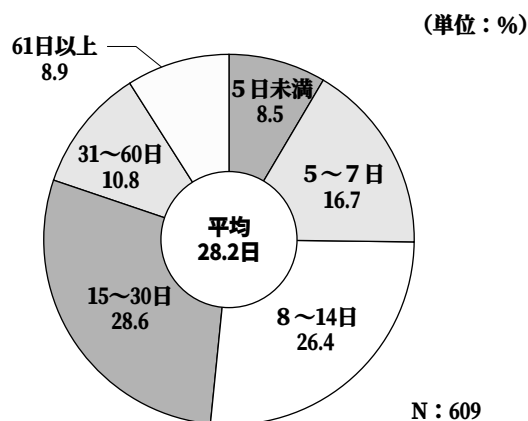


②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で28.2日となっている。入院日数の分布をみると、「15～30日」が28.6%、「8～14日」が26.4%となっている。

図表Ⅱ－4 直近の入院時の入院日数

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

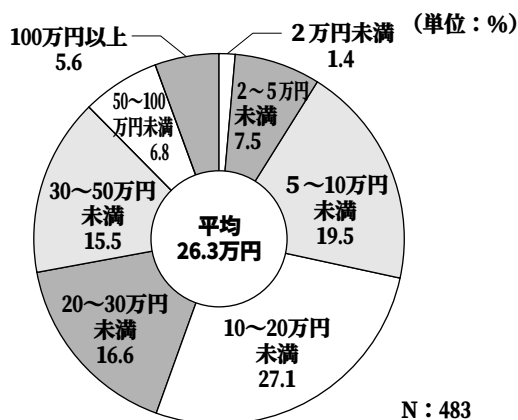


(2) 直近の入院時の自己負担費用

入院経験がある人の直近の入院時の自己負担費用の平均は26.3万円となっている。費用の分布をみると、「10～20万円未満」が27.1%、「5～10万円未満」が19.5%、「20～30万円未満」が16.6%となっている。

図表Ⅱ－5 直近の入院時の自己負担費用

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人]



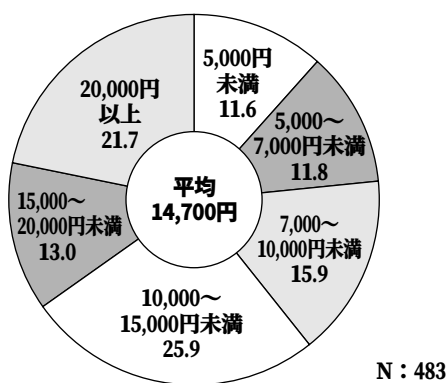
自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で14,700円となっている。費用の分布をみると、「20,000円以上」の高額層が21.7%となっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値で、自己負担費用を支払った人を対象に算出

図表Ⅱ－6 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人]

(単位：%)



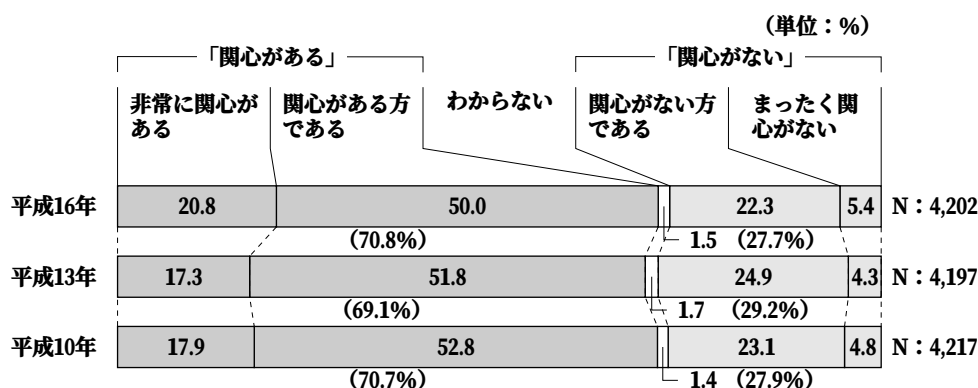
3. 公的医療保険に対する意識

(1) 公的医療保険に対する関心の程度

公的医療保険の制度内容（保険料や給付内容）に対する関心の程度をみると、「関心がある」は70.8%、「関心がない」は27.7%となっており、約7割の人が何らかの関心を持っているという結果となっている。

前回と比較すると、“非常に関心がある”が3.5ポイント増加している。

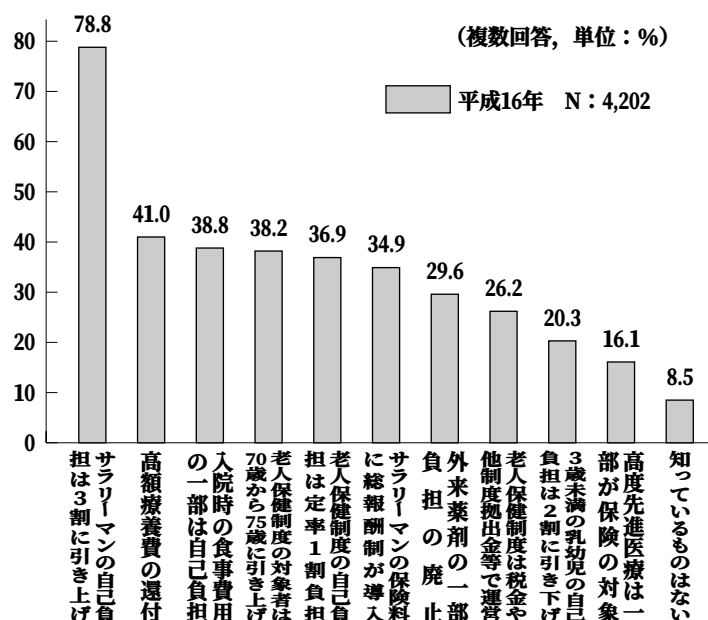
図表Ⅱ－7 公的医療保険に対する関心の程度



(2) 公的医療保険に対する認知

公的医療保険について認知している項目をみると、最も認知されていた項目は「サラリーマンの自己負担は3割に引き上げ」で78.8%、以下「高額療養費の還付」(41.0%)、「入院時の食事費用の一部は自己負担」(38.8%)、「老人保健制度の対象者は70歳から75歳に引き上げ」(38.2%)の順となっている。また、認知の平均回答数は3.6項目となっている。

図表Ⅱ－8 公的医療保険に対する認知



(3) 公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険だけでまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は30.7%、「まかなえるとは思わない」は63.8%となっている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が5.0ポイント増加している。

図表Ⅱ－9 公的医療保険に対する考え方

(単位：%)

	「まかなえると思う」			わからない	「まかなえるとは思わない」		
	まったくそう思う	まあそう思う			あまりそうは思わない	まったくそうは思わない	
平成16年	4.4	26.2	5.6		41.0	22.8	N：4,202
	(30.7%)				(63.8%)		
平成13年	5.6	29.7	5.9		40.0	18.8	N：4,197
	(35.4%)				(58.8%)		
平成10年	5.1	29.5	5.3		40.6	19.5	N：4,217
	(34.6%)				(60.1%)		
平成8年	6.5	33.6	4.9		37.7	17.3	N：4,388
	(40.1%)				(54.9%)		
平成5年	16.6	34.3	7.8		27.8	13.4	N：4,362
	(50.9%)				(41.3%)		

(4) 公的医療保険に対する評価

①公的医療保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は10.1%、「高いと思う」は78.3%と、8割弱が高いと評価している。

前回と比較すると、「高いと思う」が5.6ポイント増加している。

図表Ⅱ－10 公的医療保険の保険料に対する評価

(単位：%)

	「安いと思う」		わからない	「高いと思う」		
	安い	どちらかといえば安い		どちらかといえば高い	高い	
平成16年	8.9	11.5	45.5		32.8	N：4,202
	1.3 (10.1%)			(78.3%)		
平成13年	13.1	12.6	43.5		29.2	N：4,197
	1.6 (14.7%)			(72.7%)		
平成10年	10.9	11.2	44.6		32.3	N：4,217
	1.1 (12.0%)			(76.8%)		

②公的医療保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は22.8%、「非充実」は54.3%となっている。
前回と比較すると、「非充実」が8.1ポイント増加している。

図表Ⅱ－11 公的医療保険の給付内容に対する評価

(単位：%)

	「充 実」			「非充実」		
	充実している	どちらかといえば 充実している	わからない	どちらかといえば 充実していない	充実していな い	
平成16年	20.8	23.0		37.6	16.7	N：4,202
	2.0 (22.8%)			(54.3%)		
平成13年	25.8	24.3		33.1	13.2	N：4,197
	3.7 (29.5%)			(46.2%)		
平成10年	24.8	21.9		35.4	15.1	N：4,217
	2.8 (27.5%)			(50.5%)		

③公的医療保険の強制加入に対する評価

強制加入に対する評価をみると、「好ましい」は69.9%、「好ましくない」は21.8%であり、強制加入に対して肯定的な評価の方が多くなっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

図表Ⅱ－12 公的医療保険の強制加入に対する評価

(単位：%)

	「好ましい」			「好ましくない」		
	好ましいと 思う	どちらかといえば 好ましいと思う	わからない	どちらかといえば 好ましくないと思う	好ましくない と思う	
平成16年	27.9	42.0		8.4	13.8	N：4,202
	(69.9%)			(21.8%)		
平成13年	27.5	41.1		7.9	14.9	N：4,197
	(68.6%)			(23.5%)		
平成10年	26.5	39.9		8.7	15.4	N：4,217
	(66.4%)			(24.9%)		

④公的医療保険の公平性に対する評価

公平性に対する評価をみると、「公平」は33.3%、「不公平」は49.6%となっている。

前回と比較すると、「不公平」が2.3ポイント増加している。

図表Ⅱ－13 公的医療保険の公平性に対する評価

(単位：%)

	「公 平」			「不公平」		
	公平である	どちらかといえば 公平である	わからない	どちらかといえば 不公平である	不公平である	
平成16年	5.8	27.5	17.1	30.0	19.6	N：4,202
	(33.3%)			(49.6%)		
平成13年	7.6	28.2	16.8	30.6	16.7	N：4,197
	(35.8%)			(47.3%)		
平成10年	7.6	27.5	17.8	29.8	17.4	N：4,217
	(35.1%)			(47.1%)		

(5) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は39.9%、「自助努力志向」は48.7%となり、自助努力による準備を志向する考え方が上回っている。

図表Ⅱ－14 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的医療保険を充実してもらいたい

B：公的医療保険の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成16年	14.8	25.1	11.4	23.2	25.5	N：4,202
	(39.9%)			(48.7%)		
平成13年	17.1	24.8	9.3	22.3	26.5	N：4,197
	(41.9%)			(48.8%)		
平成10年	17.2	24.1	10.9	22.2	25.6	N：4,217
	(41.3%)			(47.9%)		

4. 医療保障に対する私的準備状況

医療保障に対する経済的な準備状況をみると、「準備している」は79.3%、「準備していない」は17.2%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く68.0%、以下「預貯金」(37.5%)、「損害保険」(21.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「損害保険」が4.1ポイント、「預貯金」が2.7ポイント減少している。

図表Ⅱ－15 医療保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成16年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
平成13年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
平成10年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
平成8年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5
平成5年	4,362	67.0	23.2	42.3	5.5	0.4	82.5	15.8	1.7
平成3年	4,442	71.0	20.8	34.8		1.1	82.8	14.4	2.7
平成2年	4,401	70.8	20.4	35.1		0.7	81.9	15.6	2.4
平成元年	4,297	70.2	17.8	32.7		0.8	80.7	16.8	2.5
昭和63年	4,313	69.0	17.0	34.5		1.5	79.8	17.6	2.6
昭和62年	4,249	69.2	21.1	35.7		0.8	80.3	17.1	2.6

(注) 平成3年までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問。

5. 医療保障としての生命保険

(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は、69.3%となっている。

時系列でみると、「疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入」は前回調査から3.7ポイント減少している。

図表Ⅱ－16 疾病入院給付金の有無

	疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入	疾病入院給付金が支払われない生命保険に加入	生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳	非加入	（単位：％） わからない	
平成16年	69.3		4.2	6.0	16.8	3.7 N：4,202
平成13年	73.0		4.1		16.1	N：4,197
			3.5		3.3	
平成10年	72.4		4.6	4.6	15.0	N：4,217
					3.5	
平成8年	71.7		5.8	4.2	15.2	N：4,388
					3.1	
平成5年	73.3		6.1	4.5	12.8	N：4,362
					3.3	
平成3年	68.5		8.1	3.7	16.3	N：4,442
					3.4	
平成2年	67.9		7.8		17.8	N：4,401
			2.5			
平成元年	66.1		8.9	4.0	17.6	N：4,297
					3.4	
昭和63年	62.1		10.1	4.0	21.3	N：4,313
					2.5	
昭和62年	61.8		10.9	4.3	20.4	N：4,249
					2.5	

②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率をみると、86.4%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

図表Ⅱ－17 民保の疾病入院給付金の有無
[集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：%)

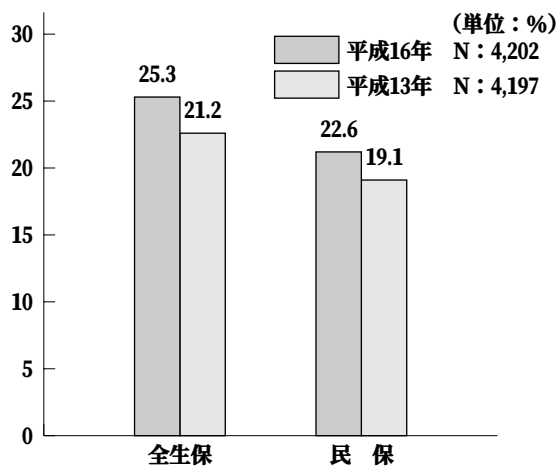
	疾病入院給付金が支払われる民間の生命保険に加入	疾病入院給付金が支払われない民間の生命保険に加入	民間の生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳	
平成16年	86.4	7.3	6.3	N：2,379
平成13年	87.6	8.9	3.6	N：2,391
平成10年	86.1	9.5	4.4	N：2,429
平成8年	84.8	10.1	5.1	N：2,633
平成5年	83.4	11.6	5.1	N：2,687
平成3年	83.1	13.8	3.1	N：2,616
平成2年	84.3	13.3	2.4	N：2,465
平成元年	82.2	14.0	3.7	N：3,399
昭和63年	80.0	15.9	4.1	N：2,368
昭和62年	83.2	12.8	4.0	N：2,351

③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、生協・全労済で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、25.3%となっている。また、民保は22.6%となっている。

前回と比較すると、全生保が4.1ポイント、民保が3.5ポイント増加している。

図表Ⅱ－18 ガン保険・ガン特約の加入率

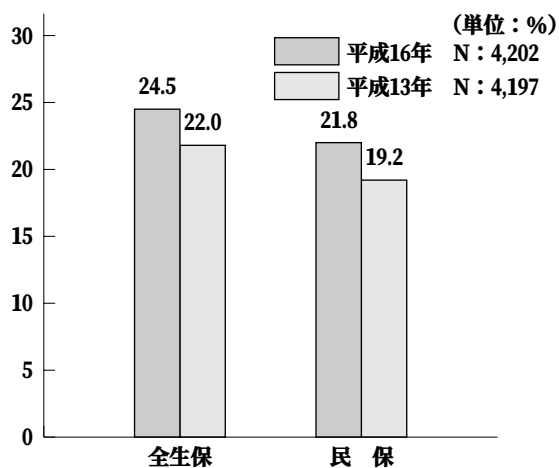


④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、生協・全労済で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、24.5%となっている。また、民保は21.8%となっている。

前回と比較すると、全生保が2.5ポイント、民保が2.6ポイント増加している。

図表Ⅱ－19 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率



(2) 疾病入院給付金日額

① 疾病入院給付金日額（全生保）

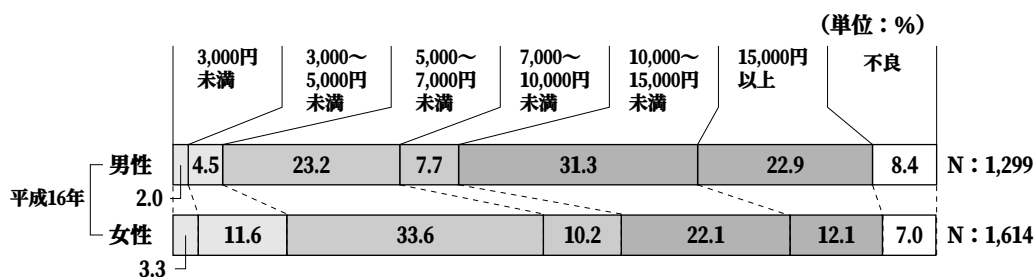
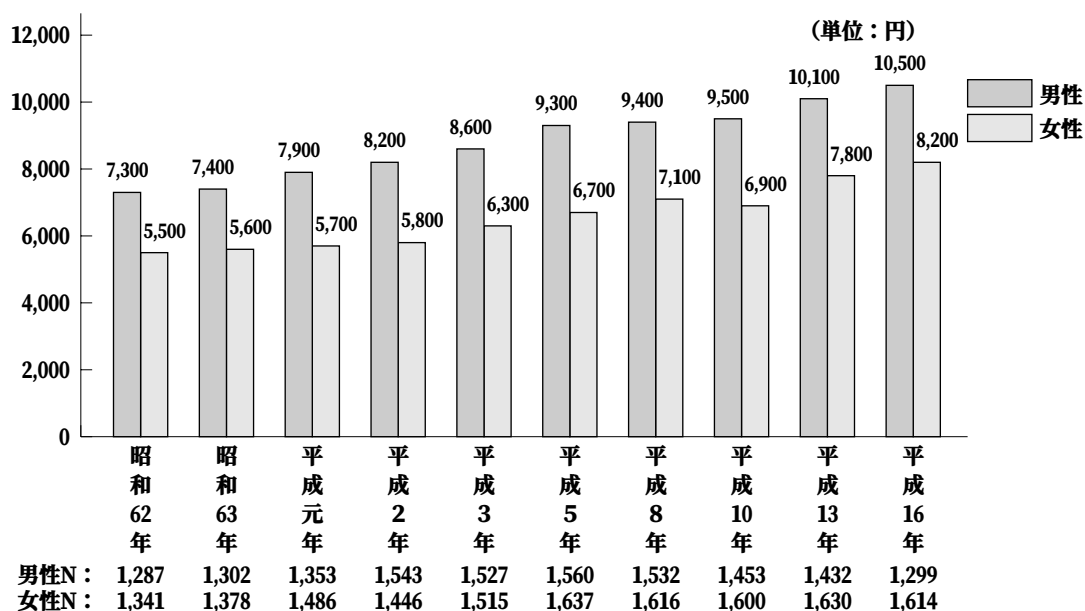
「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、男性で10,500円、女性で8,200円となっている。

時系列でみると、男性は昭和62年以来の増加傾向が続いており、女性は前回から400円増加している。

金額の分布をみると、「15,000円以上」の高額層は、男性で22.9%、女性で12.1%となっている。

図表Ⅱ－20 疾病入院給付金日額〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕



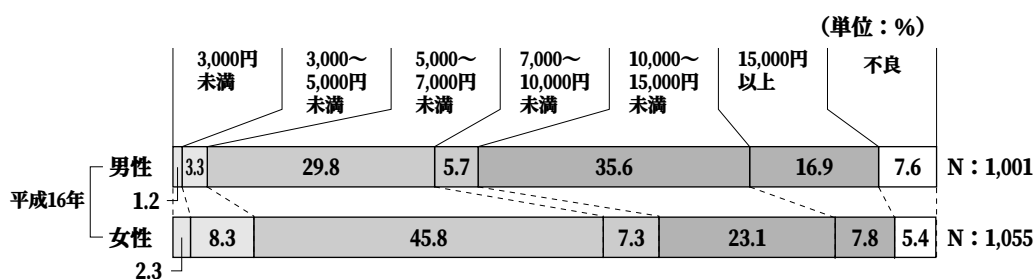
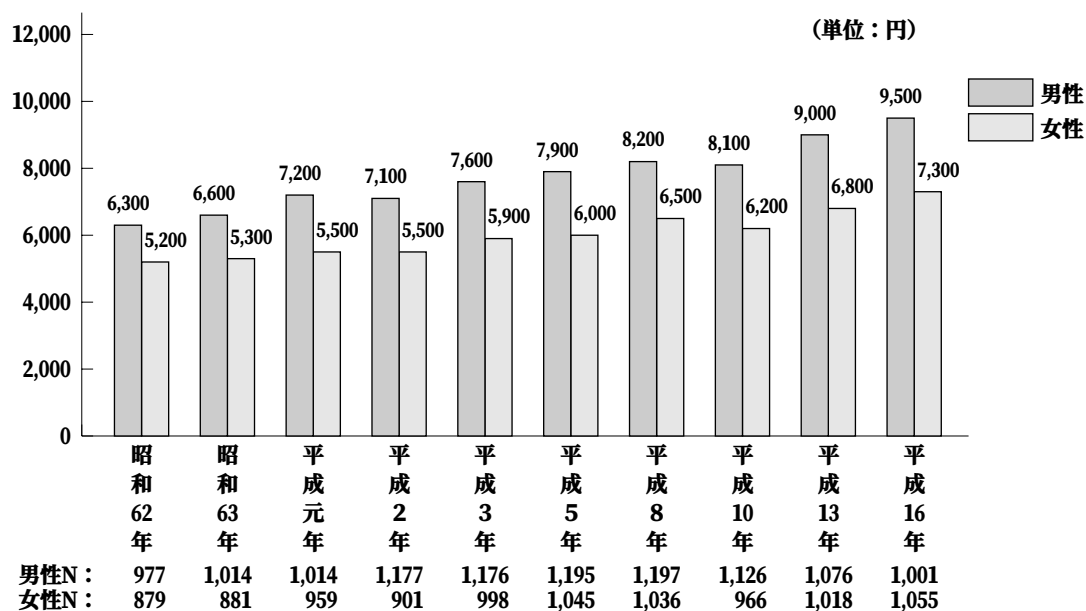
②疾病入院給付金日額（民保）

疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、男性で9,500円、女性で7,300円となっている。

前回と比較すると、男女とも 500円増加している。

図表Ⅱ－21 民保の疾病入院給付金日額〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者〕



6. 医療保障に対する充足感

医療保障に対する私的準備に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感をみると、「充足感あり」は30.2%、「充足感なし」は59.7%と、約6割が不足感を感じているという結果になっている。

図表Ⅱ－22 医療保障に対する充足感

(単位：%)

	「充足感あり」			「充足感なし」		
	十分足りている	どちらかといえ ば足りている	わからない	どちらかといえ ば足りない	まったく 足りない	
平成16年	4.1	26.1	10.1	43.4	16.3	N：4,055
	(30.2%)			(59.7%)		
平成13年	4.9	26.2	9.7	44.9	14.3	N：4,078
	(31.1%)			(59.2%)		
平成10年	4.1	25.4	10.7	45.5	14.4	N：4,115
	(29.5%)			(59.9%)		

7. 医療保障に対する今後の準備意向

医療保障に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は62.2%、「準備意向なし」は31.4%となっている。

図表Ⅱ－23 医療保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

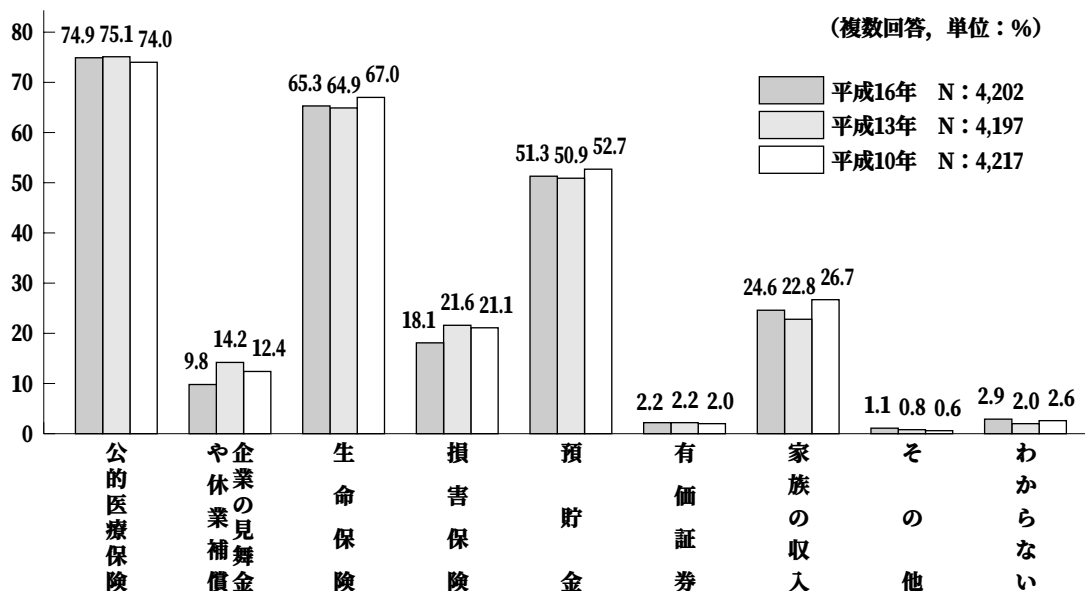
	「準備意向あり」			準備意向なし	わからない	
	すぐにでも準備	数年以内には 準備	いずれは準備			
平成16年	5.7	11.8	44.7	31.4	6.4	N：4,202
	(62.2%)					
平成13年	5.3	13.5	44.1	30.0	7.0	N：4,197
	(63.0%)					
平成10年	5.6	12.5	44.6	31.1	6.2	N：4,217
	(62.7%)					

8. 入院費用をまかなう手段

自分自身のケガや病気で、2～3ヵ月の入院が必要になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような方法によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかをみると、「公的医療保険」が74.9%と最も高く、以下「生命保険」(65.3%)、「預貯金」(51.3%)、「家族の収入」(24.6%)、「損害保険」(18.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「損害保険」が3.5ポイント、「企業の見舞金や休業補償」が4.4ポイント減少している。

図表Ⅱ－24 入院費用をまかなう手段



第Ⅲ章 老後保障

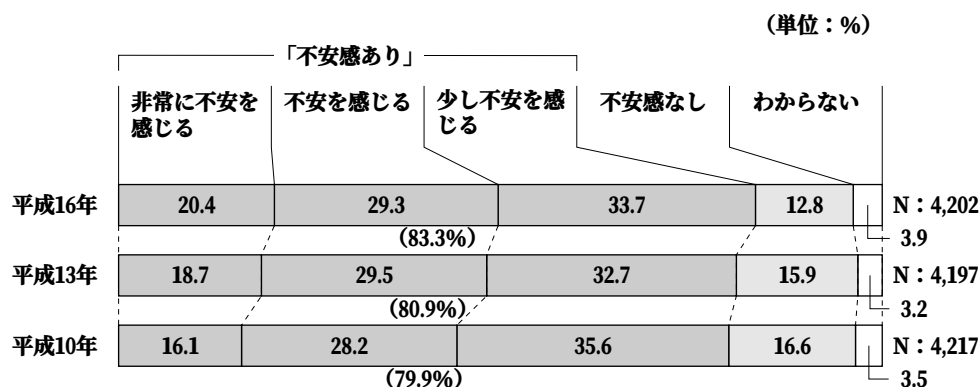
1. 老後生活に対する不安意識

(1) 老後生活に対する不安の有無

自分自身の老後生活についての不安の有無をみると、「不安感あり」は83.3%、「不安感なし」は12.8%と、8割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

時系列でみると、「不安感あり」は2.4ポイント増加している。

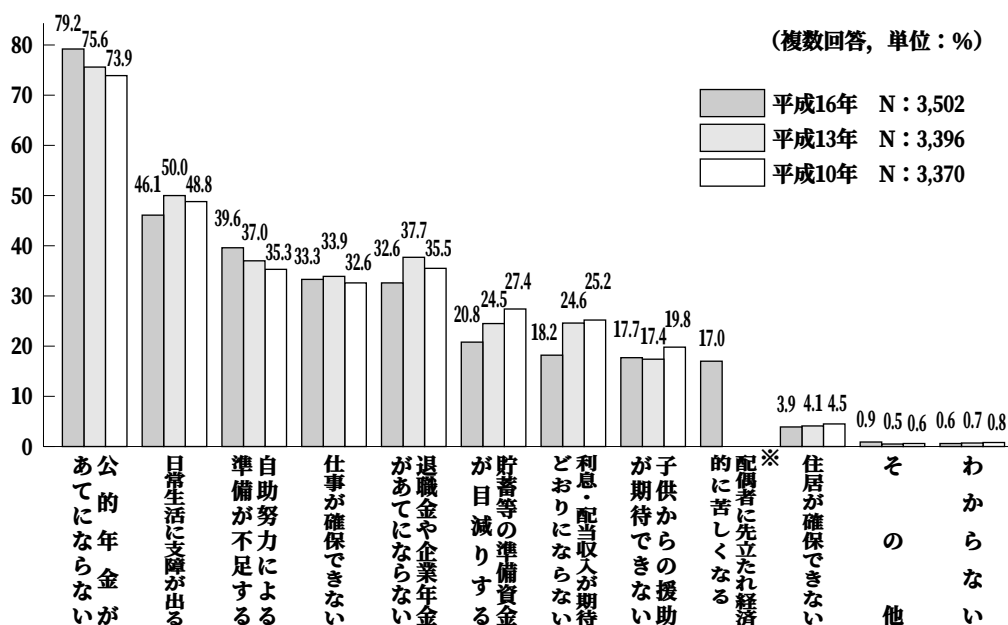
図表Ⅲ－1 老後生活に対する不安の有無



(2) 老後生活に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「公的年金があてにならない」が79.2%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(46.1%)、「自助努力による準備が不足する」(39.6%)、「仕事が確保できない」(33.3%)の順となっている。時系列でみると、「公的年金があてにならない」が前回(75.6%)より3.6ポイント増加している。

図表Ⅲ－2 老後生活に対する不安の内容



※が付いている選択肢は平成16年調査から追加

２．老後生活に対する意識

(1) 老後の生活水準

自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかをみると、「つつましい生活」が64.2%、「同じ程度の生活」が21.1%、「経済的に豊かな生活」が2.9%となっている。

時系列でみると、平成5年以降「つつましい生活」が増加している。

図表Ⅲ－３ 老後の生活水準

	(単位：%)				
	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない	
平成16年	2.9	21.1	64.2	11.8	N：4,202
平成13年	3.6	23.4	61.4	11.6	N：4,197
平成10年	3.6	25.9	59.1	11.4	N：4,217
平成8年	3.9	32.6	52.7	10.8	N：4,388
平成5年	5.1	36.1	46.6	12.2	N：4,362

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と思われる最低日常生活費をみると、平均額は24.2万円と前回より0.7万円増加している。分布をみると、「25万円以上」の割合は43.6%と前回（38.9%）より4.7ポイント増加している。

図表Ⅲ－４ 老後の最低日常生活費

	(単位：%)							
	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均
平成16年	3.3	7.9	27.1	16.6	23.9	3.1	18.2	N：4,202 24.2万円
平成13年	4.4	9.5	28.5	13.1	22.6	3.2	18.7	N：4,197 23.5万円
平成10年	3.6	9.0	27.4	13.0	22.1	4.2	20.7	N：4,217 24.0万円
平成8年	3.7	9.5	28.1	10.7	23.8	4.4	19.8	N：4,388 24.1万円
平成5年	4.7	9.8	29.1	11.8	19.8	3.1	21.7	N：4,362 23.1万円
平成3年	4.6	9.9	27.4	11.5	19.8	2.9	23.9	N：4,442 23.2万円
平成2年	6.9	13.9	29.1	9.3	13.7	2.0	25.1	N：4,401 21.4万円
平成元年	6.9	14.1	29.8	8.8	12.0	1.5	26.8	N：4,297 21.1万円
昭和63年	8.3	15.6	28.9	8.2	9.4	1.2	28.4	N：4,313 20.2万円

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要と考える金額の平均額は月額で13.7万円となり、平成8年（15.3万円）以降引き続き減少傾向にある。金額の分布をみると、「10万円未満」の割合は19.9%と平成8年から5.5ポイント増加している。

図表Ⅲ－５ 老後のゆとりのための上乗せ額

	(単位：%)									
	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上	ゆとりのある老後生活を送るつもりはない	わからない		
平成16年	19.9	37.6			4.0	9.2	9.8	16.4	N：4,202	13.7万円
							1.3	1.8		
平成13年	18.3	37.0			4.0	10.9	9.6	17.0	N：4,197	13.8万円
							1.5	1.7		
平成10年	15.5	37.7			4.3	10.6	9.4	19.0	N：4,217	14.2万円
							1.8	1.7		
平成8年	14.4	36.0			4.2	11.9	12.1	16.9	N：4,388	15.3万円
							1.5	2.9		
平成5年	15.2	35.3			4.3	11.4	10.5	19.8	N：4,362	14.7万円
							1.6	1.9		
平成3年	15.4	31.8			3.9	10.2	13.0	21.6	N：4,442	15.5万円
							1.8	2.3		
平成2年	17.5	28.1			3.4	9.8	13.2	22.6	N：4,401	15.8万円
							3.0	2.6		
平成元年	18.1	28.7			3.3	8.8	11.9	24.2	N：4,297	14.9万円
							2.3	2.7		
昭和63年	19.2	29.8			3.9	8.4	7.9	25.9	N：4,313	13.3万円
							2.2	2.7		

(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかをみると、「旅行やレジャー」が66.1%と最も高く、以下「趣味や教養」(54.4%)、「身内とのつきあい」(49.9%)、「日常生活費の充実」(44.3%)となっている。

時系列でみると、「日常生活費の充実」が平成5年以降増加している。

図表Ⅲ－６ 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

	N	(複数回答，単位：%)									
		旅行やレジャー	趣味や教養	身内とのつきあい	日常生活費の充実	隣人や友人とのつきあい	耐消費財の買い替え	資金援助	子供や孫への	とりあえず貯蓄	わからない
平成16年	3,438	66.1	54.4	49.9	44.3	22.1	20.9	18.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	58.5	49.8	42.6	25.9	20.0	20.7	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	56.5	51.5	41.6	27.3	17.9	19.3	2.8	0.3	0.9
平成8年	3,521	66.9	51.1	47.5	37.5	24.9	12.8	13.7	3.2	0.5	0.4
平成5年	3,417	67.8	53.4	50.7	36.0	25.9	11.5	17.1	3.0	0.5	-
平成3年	3,379	68.2	55.6	47.0	41.3	28.4	12.7	17.2	3.6	0.6	-

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は平均37.9万円となり、前回より0.6万円増加している。

*サンプルごとに合計した値の平均値

図表Ⅲ－７ ゆとりある老後生活費

		(単位：%)									
		20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	わからない	
平成16年		4.3	8.4	20.6	12.4	14.6		17.2	18.2		平均 N：4,202 37.9万円
		1.9						2.5			
平成13年		5.7	8.1	20.8	10.7	13.8		17.4	18.7		N：4,197 37.3万円
		2.0						2.8			
平成10年		4.9	8.0	20.1	9.1	14.9		17.6	20.7		N：4,217 38.3万円
		1.5						3.3			
平成8年		4.7	6.9	20.4	8.4	14.3		20.8	19.8		N：4,388 39.4万円
		1.4						3.3			
平成5年		5.2	8.1	20.9	8.0	12.9		18.6	21.7		N：4,362 37.8万円
		2.2						2.4			
平成3年		4.8	7.9	18.2	8.5	12.4		19.1	23.9		N：4,442 38.8万円
		2.2						3.1			
平成2年		7.8	8.5	17.8	6.8	9.9		17.2	25.1		N：4,401 37.1万円
		3.3						3.4			
平成元年		7.5	9.4	19.3	7.3	8.5		15.1	26.8		N：4,297 36.0万円
		3.3						2.6			
昭和63年		9.0	11.0	20.4	7.5	7.1		10.9	28.6		N：4,313 33.4万円
		3.4						2.1			

３．公的年金に対する意識

(1) 公的年金に対する関心の程度

公的年金の制度内容（保険料や給付内容）に対する関心の程度をみると、「関心がある」は77.0%、「関心がない」は21.3%となっている。

時系列でみると、「関心がある」が前回より3.0ポイント増加している。

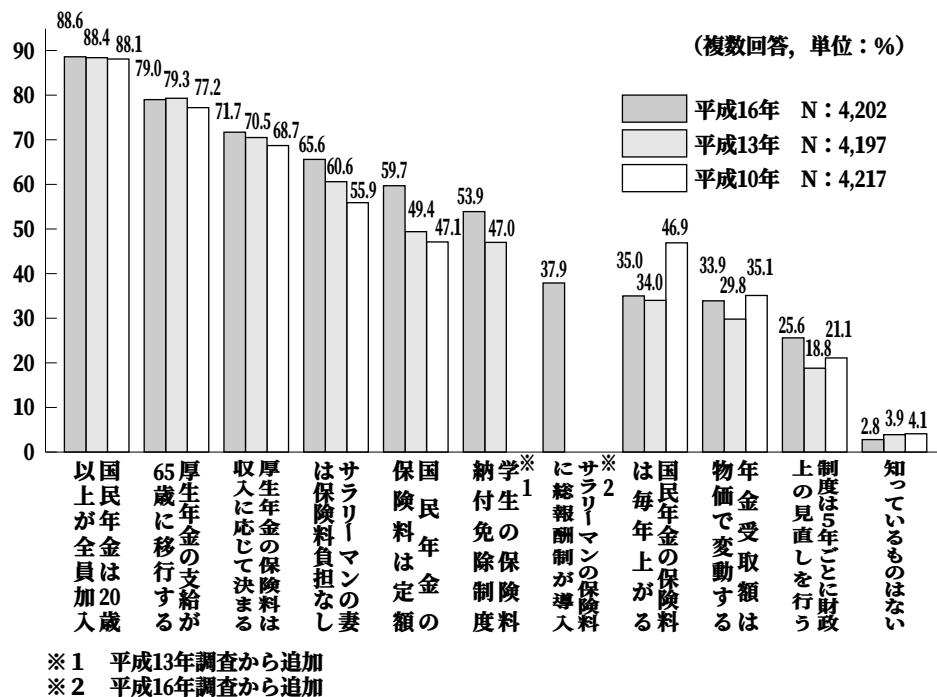
図表Ⅲ－８ 公的年金に対する関心の程度

		(単位：%)						
		「関心がある」		わからない	「関心がない」			
		非常に関心がある	関心がある方である		関心がない方である	まったく関心がない		
平成16年		28.1	48.9		16.8	4.6	N：4,202	
		(77.0%)			1.7(21.3%)			
平成13年		21.7	52.3		20.1	4.3	N：4,197	
		(74.0%)			1.5(24.5%)			
平成10年		21.8	52.2		19.8	4.6	N：4,217	
		(74.0%)			1.6(24.4%)			

(2) 公的年金に対する認知

公的年金について認知している項目をみると、「国民年金は20歳以上が全員加入」が88.6%と最も高く、以下「厚生年金の支給が65歳に移行する」(79.0%)、「厚生年金の保険料は収入に応じて決まる」(71.7%)となっている。また、今回から新たに尋ねた「サラリーマンの保険料に総報酬制が導入」は37.9%となっている。なお、平均回答数は5.5項目となっている。

図表Ⅲ－9 公的年金に対する認知

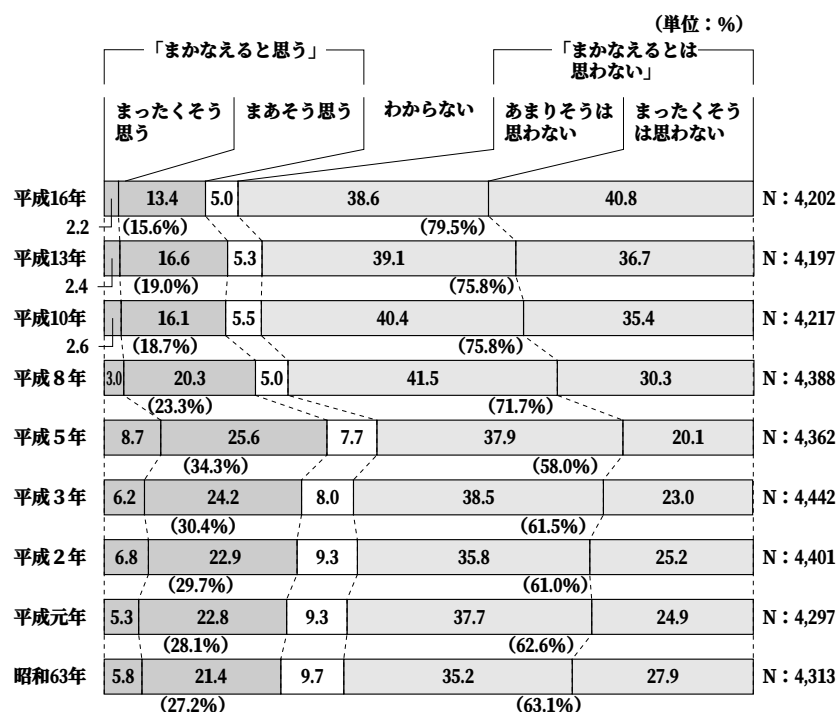


(3) 公的年金に対する考え方

自分の老後の日常生活費を公的年金でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は15.6%、「まかなえるとは思わない」は79.5%となっている。

時系列でみると、「まかなえるとは思わない」が前回より3.7ポイント増加している。

図表Ⅲ－10 公的年金に対する考え方



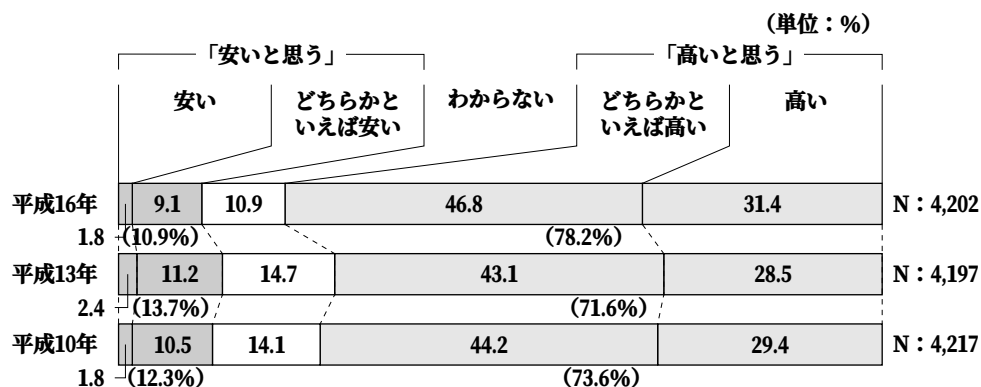
(4) 公的年金に対する評価

①公的年金の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」の10.9%に対し、「高いと思う」は78.2%と大幅に上回っている。

前回と比べると、「高いと思う」が6.6ポイント増加している。

図表Ⅲ－11 公的年金の保険料に対する評価

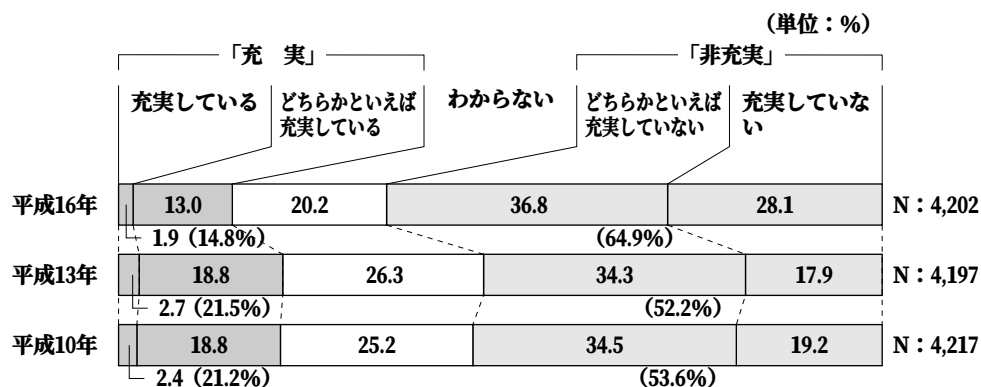


②公的年金の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は14.8%、「非充実」は64.9%となっている。

前回と比べると、「非充実」が12.7ポイントと1割以上も増加している。

図表Ⅲ－12 公的年金の給付内容に対する評価



③公的年金の強制加入に対する評価

強制加入に対する評価をみると、「好ましい」は63.6%、「好ましくない」は28.2%となっている。

図表Ⅲ－13 公的年金の強制加入に対する評価

(単位：%)

	「好ましい」		わからない	「好ましくない」		
	好ましいと思う	どちらかといえば好ましいと思う		どちらかといえば好ましくないと思う	好ましくないと思う	
平成16年	25.0	38.6	8.2	16.6	11.6	N：4,202
	(63.6%)			(28.2%)		
平成13年	23.6	40.0	7.2	18.4	10.7	N：4,197
	(63.6%)			(29.1%)		
平成10年	23.6	38.2	9.0	17.8	11.4	N：4,217
	(61.8%)			(29.2%)		

④公的年金の公平性に対する評価

公平性に対する評価をみると、「公平」は22.6%、「不公平」は63.4%と6割を超えている。

前回と比べると、「不公平」が11.5ポイントと1割以上も増加している。

図表Ⅲ－14 公的年金の公平性に対する評価

(単位：%)

	「公平」		わからない	「不公平」		
	公平である	どちらかといえば公平である		どちらかといえば不公平である	不公平である	
平成16年	4.8	17.8	14.0	32.4	31.0	N：4,202
	(22.6%)			(63.4%)		
平成13年	7.1	24.4	16.5	32.0	20.0	N：4,197
	(31.6%)			(51.9%)		
平成10年	8.1	25.2	18.0	30.6	18.0	N：4,217
	(33.3%)			(48.7%)		

(5) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについて、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は34.6%、「自助努力志向」は54.0%となり、半数以上が「自助努力志向」という結果になっている。

図表Ⅲ－15 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成16年	13.4	21.2	11.4	24.2	29.9	N：4,202
	(34.6%)			(54.0%)		
平成13年	13.7	21.6	9.9	24.0	30.9	N：4,197
	(35.3%)			(54.8%)		
平成10年	13.6	21.9	10.9	24.4	29.3	N：4,217
	(35.5%)			(53.7%)		

4. 老後保障に対する私的準備状況

老後生活のための経済的準備状況をみると、「準備している」は61.5%、「準備していない」は35.6%となっている。具体的な準備手段では、「個人年金保険や生命保険」が43.5%と最も高く、次いで「預貯金」(41.8%)となっている。

前回と比較すると、「準備している」は2.1ポイント減少している。

図表Ⅲ－16 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

	N	個人年金 保険や生 命保険	銀行など の年金型 商品	損保の年 金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わからな い
平成16年	4,202	43.5	3.9	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成13年	4,197	48.1	5.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成10年	4,217	54.9	5.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成8年	4,388	45.0	4.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成5年	4,362	44.1	5.2	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3
平成3年	4,442	48.9	6.1		33.0		1.3	63.5	33.0	3.5
平成2年	4,401	45.8	5.8		31.7		0.8	60.4	36.4	3.2
平成元年	4,297	44.8	5.8		30.7		1.0	59.2	36.7	4.1
昭和63年	4,313	43.1	5.0		30.9		1.7	57.8	38.5	3.7
昭和62年	4,249	47.5	5.3		31.0		1.2	59.6	37.1	3.4

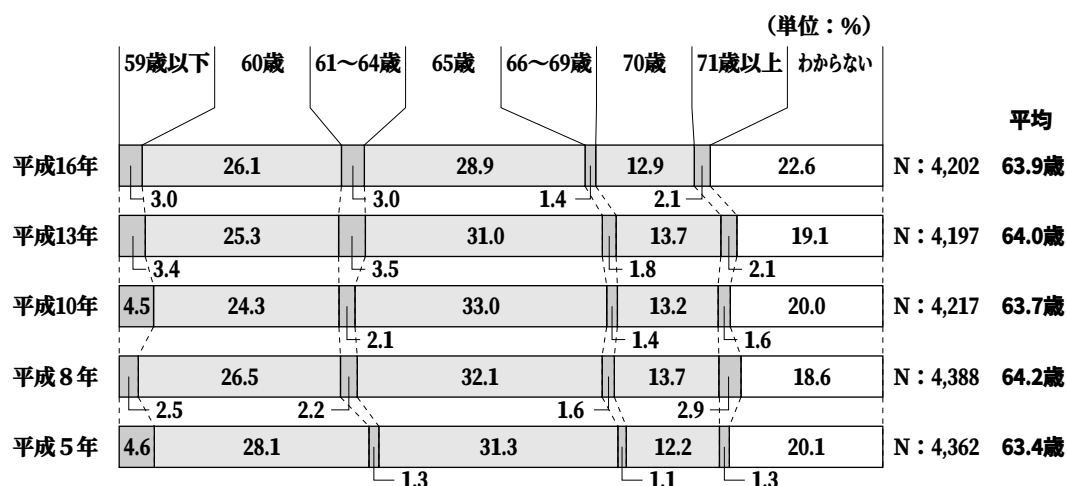
(注) 平成3年までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問。

５．老後資金の使用開始年齢

私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めるのかをみると、老後資金の使用開始年齢は平均で63.9歳となっている。

年齢の分布をみると、「65歳」が28.9%と最も多く、次いで「60歳」(26.1%)、「70歳」(12.9%)の順となっている。

図表Ⅲ－17 老後資金の使用開始年齢



６．老後保障としての個人年金保険

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で17.3%となっている。性別でみると、男性が17.1%、女性が17.4%となっている。

時系列でみると、個人年金保険加入率は平成8年以降減少傾向が続いている。

図表Ⅲ－18 個人年金保険加入率（全生保）

(単位：%, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
平成16年	17.3 (4,202)	17.1 (1,856)	17.4 (2,346)
平成13年	22.5 (4,197)	19.8 (1,937)	24.8 (2,260)
平成10年	23.8 (4,217)	21.9 (1,953)	25.5 (2,264)
平成8年	25.4 (4,388)	21.5 (2,049)	28.7 (2,339)
平成5年	17.5 (4,362)	16.6 (2,029)	18.3 (2,333)
平成3年	11.1 (4,442)	9.8 (2,056)	12.3 (2,386)
平成2年	10.3 (4,401)	9.4 (2,057)	11.2 (2,344)
平成元年	10.3 (4,297)	10.0 (1,859)	10.5 (2,438)
昭和63年	8.0 (4,313)	7.6 (1,877)	8.3 (2,436)
昭和62年	6.8 (4,249)	7.1 (1,811)	6.8 (2,438)

(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で11.3%となっている。性別でみると、男性が11.5%、女性が11.2%となっている。

時系列でみると、民保の個人年金保険加入率は平成8年以降減少傾向が続いている。

図表Ⅲ－19 個人年金保険加入率（民保）

（単位：%，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
平成16年	11.3 (4,202)	11.5 (1,856)	11.2 (2,346)
平成13年	13.8 (4,197)	13.3 (1,937)	14.3 (2,260)
平成10年	15.5 (4,217)	14.8 (1,953)	16.1 (2,264)
平成8年	16.6 (4,388)	14.3 (2,049)	18.7 (2,339)
平成5年	11.6 (4,362)	10.7 (2,029)	12.3 (2,333)
平成3年	7.1 (4,442)	5.9 (2,056)	8.1 (2,386)
平成2年	6.6 (4,401)	6.0 (2,057)	7.1 (2,344)
平成元年	6.2 (4,297)	5.1 (1,859)	7.1 (2,438)
昭和63年	5.0 (4,313)	4.5 (1,877)	5.4 (2,436)
昭和62年	3.6 (4,249)	3.2 (1,811)	3.9 (2,438)

7. 老後保障に対する充足感

老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感をみると、「充足感あり」は15.2%、「充足感なし」は72.7%と、7割以上が「充足感なし」と考えている。

時系列でみると、“まったく足りない”が平成10年より3.6ポイント増加している。

図表Ⅲ－20 老後保障に対する充足感

（単位：%）

		「充足感あり」		「充足感なし」		
		十分足りている	どちらかといえば足りている	わからない	どちらかといえば足りない	まったく足りない
平成16年		13.9	12.1	43.7		29.0
1.3		(15.2%)			(72.7%)	
平成13年		14.7	11.1	45.1		27.5
1.6		(16.3%)			(72.6%)	
平成10年		14.7	11.9	46.2		25.4
1.8		(16.5%)			(71.6%)	
						N : 4,079
						N : 4,098
						N : 4,116

8. 老後保障に対する今後の準備意向

老後生活に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は68.9%、「準備意向なし」は24.7%となっている。

図表Ⅲ－21 老後保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

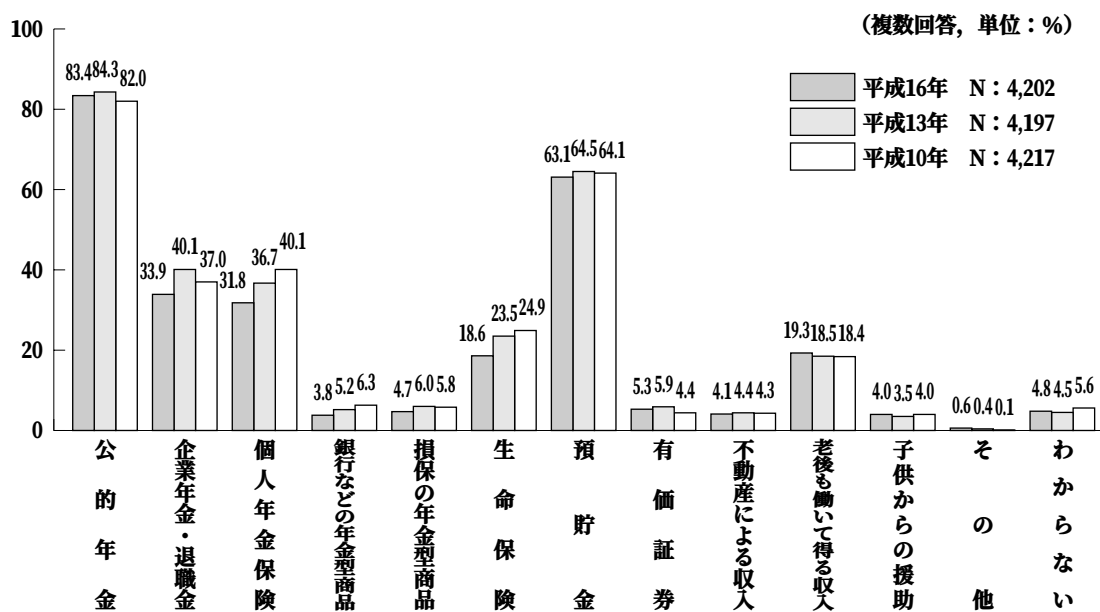
	「準備意向あり」			準備意向なし	わからない	
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
平成16年	5.7	11.1	52.1	24.7	6.4	N：4,202
	(68.9%)					
平成13年	4.9	11.4	53.4	23.3	7.1	N：4,197
	(69.6%)					
平成10年	5.2	11.6	52.2	24.7	6.3	N：4,217
	(69.0%)					

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金について、これから準備するものも含めてどのような手段でまかなおうと考えているのかをみると、「公的年金」が83.4%と最も高く、以下「預貯金」(63.1%)、「企業年金・退職金」(33.9%)、「個人年金保険」(31.8%)となっている。

前回と比較すると、「企業年金・退職金」、「個人年金保険」、「生命保険」が約5ポイント減少している。

図表Ⅲ－22 老後の生活資金をまかなう手段



第Ⅳ章 介護保障

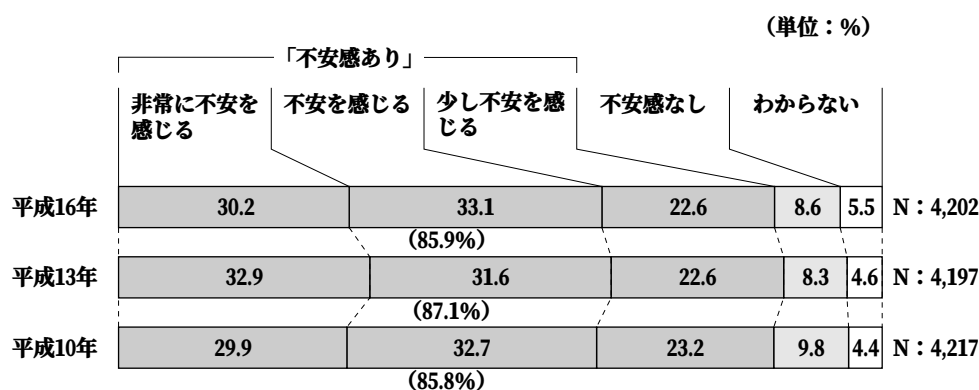
1. 介護に対する不安意識

(1) 自分の介護に対する不安の有無

自分が将来介護される状態になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は85.9%、「不安感なし」は8.6%となっている。

前回と比べ、“非常に不安を感じる”が2.7ポイント減少している。

図表Ⅳ－1 自分の介護に対する不安の有無

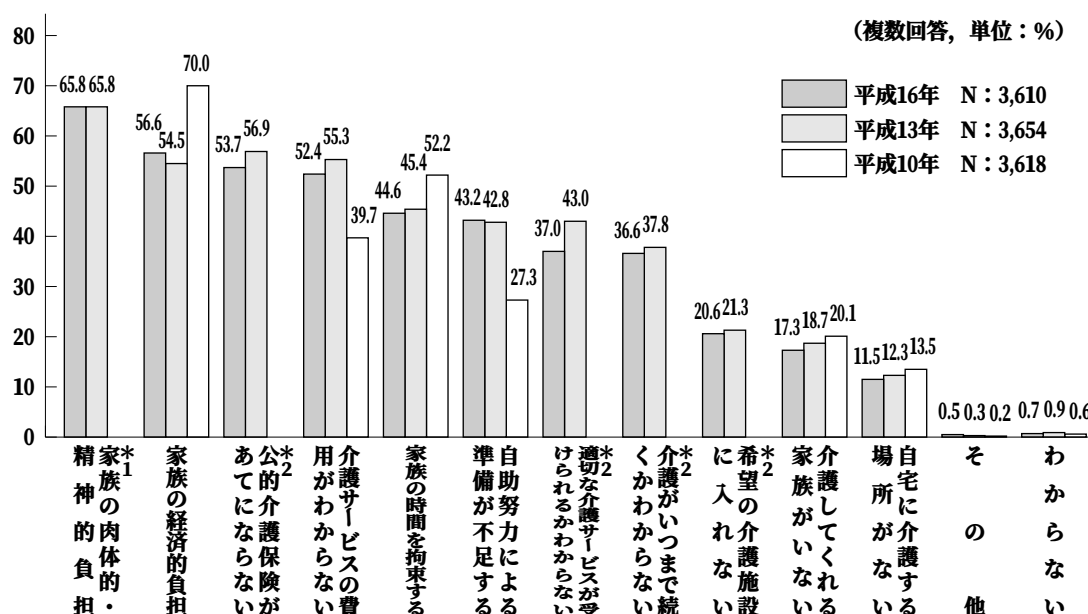


(2) 自分の介護に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「家族の肉体的・精神的負担」が65.8%と最も高く、以下「家族の経済的負担」(56.6%)、「公的介護保険が当てにならない」(53.7%)、「介護サービスの費用がわからない」(52.4%)の順となっている。

前回と比較すると、「公的介護保険が当てにならない」、「介護サービスの費用がわからない」、「適切な介護サービスが受けられるかわからない」が減少している。

図表Ⅳ－2 自分の介護に対する不安の内容



*1 平成10年調査では「家族の肉体的・精神的負担」を、「家族の肉体的負担」(69.3%)と「家族の精神的負担」(75.6%)に分けて質問

*2 平成13年調査から追加

(3) 親などを介護する場合の不安の有無

将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は76.7%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』」と答えた割合(85.9%)を9.2ポイント下回っている。

前回と比べると、特に変化はみられない。

図表Ⅳ－3 親などを介護する場合の不安の有無

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成16年	22.0	29.8	24.9	17.3	6.0	N：4,202
		(76.7%)				
平成13年	22.4	30.9	24.5	17.5	4.8	N：4,197
		(77.7%)				

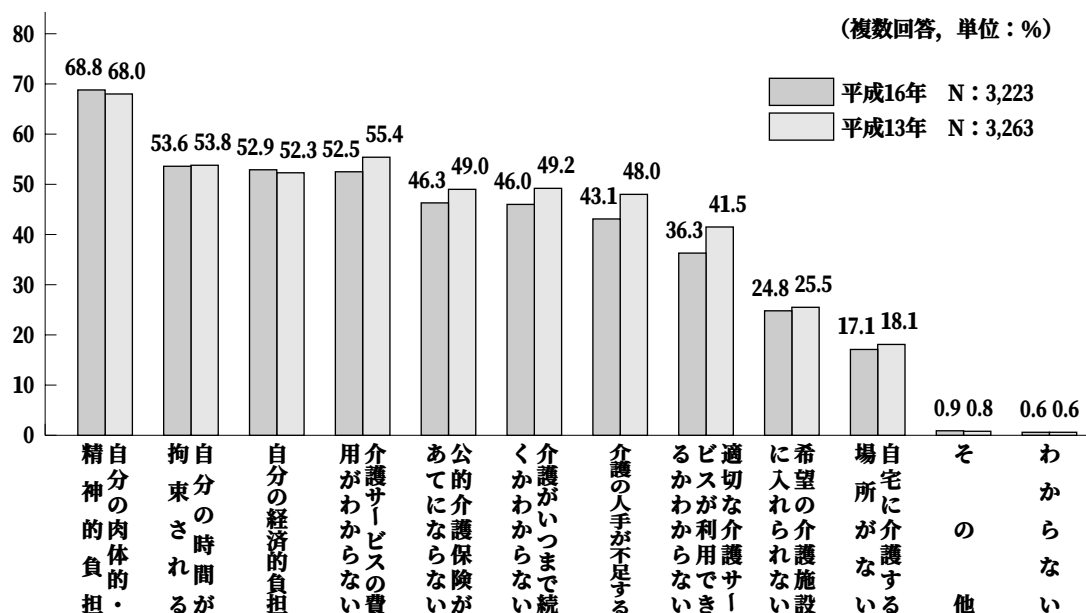
(4) 親などを介護する場合の不安の内容

親などを介護する場合の不安意識がある人の具体的な不安の内容をみると、「自分の肉体的・精神的負担」が68.8%と最も高く、以下「自分の時間が拘束される」(53.6%)、「自分の経済的負担」(52.9%)、「介護サービスの費用がわからない」(52.5%)の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」(32ページ)と比べると、「自分の時間が拘束される(家族の時間を拘束する)」、「介護がいつまで続くかわからない」が特に高く、時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。

前回と比較すると、「介護がいつまで続くかわからない」、「介護の人手が不足する」、「適切な介護サービスが利用できるかわからない」等が減少している。

図表Ⅳ－4 親などを介護する場合の不安の内容



2. 介護経験

(1) 介護経験の有無

介護経験の有無をみると、「介護経験あり」は24.7%と、4人に1人の割合になっている。
前回と比べると、大きな差はみられない。

図表Ⅳ－5 介護経験の有無

(単位：%)

	「介護経験あり」		介護経験なし	
	現在介護をしている	以前介護をした		
平成16年	5.5 (24.7%)	19.2	75.3	N：4,202
平成13年	5.2 (25.0%)	19.8	75.0	N：4,197
平成10年	4.4 (25.7%)	21.3	74.3	N：4,217

(2) 介護対象者

介護経験のある人がだれを介護したのかをみると、「自分の親」は47.6%、「配偶者の親」は27.9%となっており、介護経験者のうち4人に3人の割合で親の介護となっている。

時系列でみると、平成10年以降「自分の親」が増加している。

図表Ⅳ－6 介護対象者

(単位：%)

	配偶者	自分の親	配偶者の親	その他の親族	親族以外の人	わからない	(単位：%)
平成16年	3.9	47.6	27.9	14.6	6.0	N：1,038	
平成13年	4.8	44.1	29.4	15.1	6.5	N：1,050	
平成10年	4.3	42.6	28.8	17.6	6.7	N：1,082	

(3) 介護期間

「配偶者」、「自分の親」、「配偶者の親」、「その他の親族」の介護経験があると回答した人の、介護を行った期間（現在介護を行っている人は、介護を始めてからの経過期間）は平均42.3ヵ月（3年6ヵ月）で、4年以上が3割を超えている。

前回と比べると、介護期間の平均は約4ヵ月延び、介護が長期化している。

図表Ⅳ－7 介護期間

		(単位：%)								
		6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～10年未満	10年以上	わからない	平均
平成16年		13.9	9.3	17.4	13.3	13.6	21.1	9.3	N：976	42.3ヵ月
平成13年		19.0	12.7	16.1	11.6	10.6	19.9	8.9	N：981	38.1ヵ月
平成10年		22.7	13.0	19.1	11.5	9.3	14.2	8.5	N：1,010	33.4ヵ月
										1.9 1.2 1.8

(4) 介護を行った場所

介護を行った場所をみると、「自分の家」が47.3%と最も高く、次いで「病院」(22.8%)となっている。また、「在宅」は66.9%、「施設」は33.0%となり、「在宅」が「施設」の約2倍となっている。

時系列でみると、平成10年以降、「公的な特別養護老人ホームなど」、「民間の有料老人ホーム」が増加している。

図表Ⅳ－8 介護を行った場所

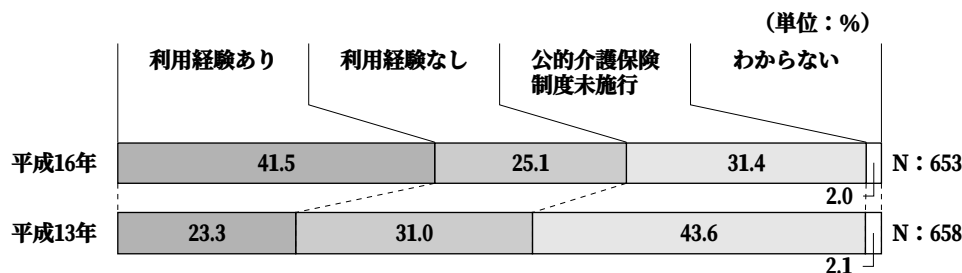
		(単位：%)								
		「在宅」			「施設」			その他	わからない	
		自分の家	親や親族の家	公的な特別養護老人ホームなど	民間の有料老人ホーム	介護などのサービス付き住宅	病院			
平成16年		47.3			19.6	6.7	3.4	22.8	N：976	0.0
		(66.9%)						0.1 (33.0%)	0.1	
平成13年		46.8			20.3	4.3	1.9	26.5	N：981	0.0
		(67.1%)						0.2 (32.9%)	0.0	
平成10年		49.9			19.3	2.3	1.4	26.8	N：1,010	0.1
		(69.2%)						0.2 (30.7%)	0.0	

(5) 公的介護保険サービスの利用経験の有無

在宅介護をした人が、公的介護保険制度を利用したかどうかをみると、「利用経験あり」が41.5%、「利用経験なし」が25.1%、「公的介護保険制度未施行」が31.4%となっており、4割の人が利用の経験がある。

前回と比べると、「利用経験あり」は18.2ポイント高くなっている。

図表Ⅳ－9 公的介護保険サービスの利用経験の有無



3. 自分の介護に対する意識

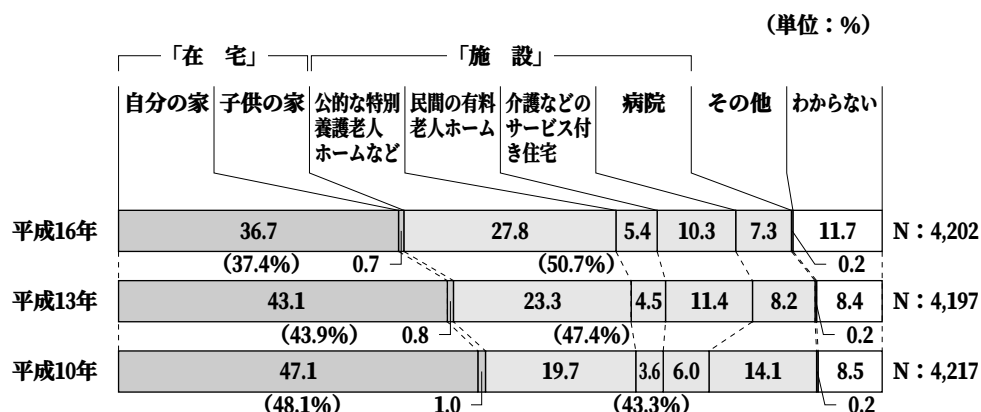
(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が介護される状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「自分の家」が36.7%と最も高く、次いで、「公的な特別養護老人ホームなど」(27.8%)、「介護などのサービス付き住宅」(10.3%)となっている。また、「在宅」は37.4%、「施設」は50.7%となっている。

前回と比べると、「施設」が3.3ポイント増加し、「在宅」が6.5ポイント減少した結果、さらに「施設」が「在宅」を上回る結果となった。

また、「介護を行った場所」(35ページ)では「在宅」(66.9%)が「施設」(33.0%)を上回っていたが、自分が介護してもらいたい場所については、「施設」の方が「在宅」を上回っている。

図表Ⅳ－10 自分が介護してもらいたい場所

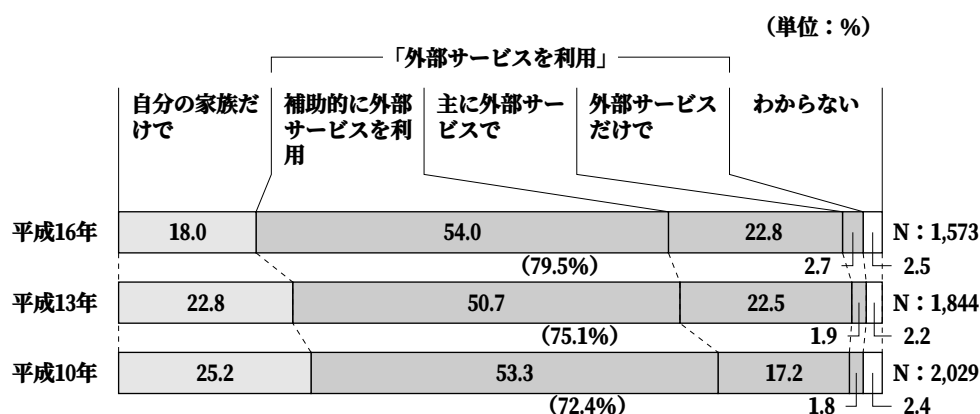


(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

在宅での介護を希望する人に、どのような形での介護を望んでいるのかをみると、「補助的に外部サービスを利用」が54.0%と最も高く、次いで「主に外部サービスで」(22.8%)、「自分の家族だけで」(18.0%)となっている。「外部サービスを利用」は79.5%となっている。

時系列でみると、平成10年以降、「外部サービスを利用」が増加しており、「自分の家族だけで」は減少している。

図表Ⅳ－11 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

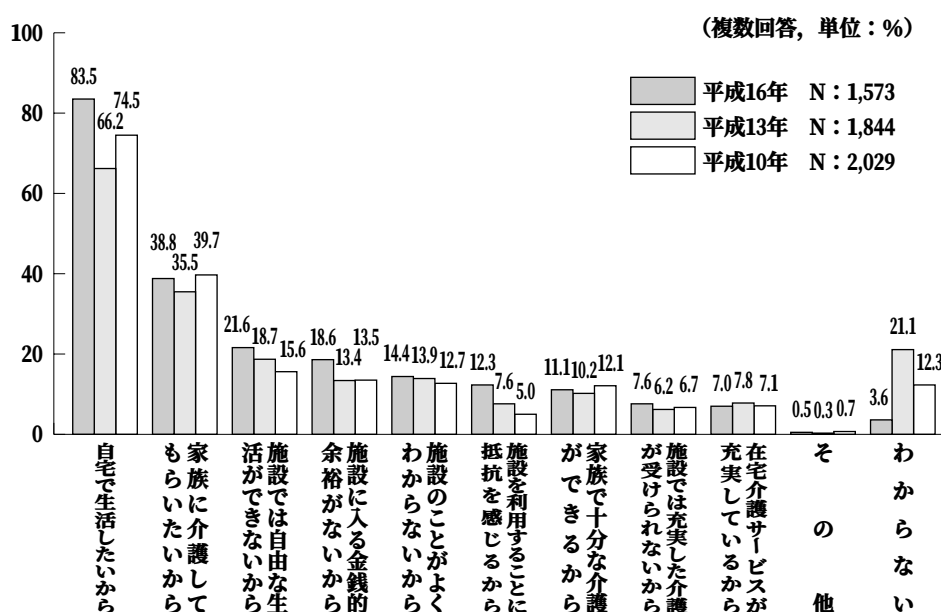


(3) 在宅介護を望む理由

在宅での介護を望む人が、どのような理由で在宅介護を望んでいるのかをみると、「自宅で生活したいから」が83.5%と最も高く、以下「家族に介護してもらいたいから」(38.8%)、「施設では自由な生活ができないから」(21.6%)となっている。

前回と比べると、「自宅で生活したいから」が17.3ポイント増加している。

図表Ⅳ－12 在宅介護を望む理由

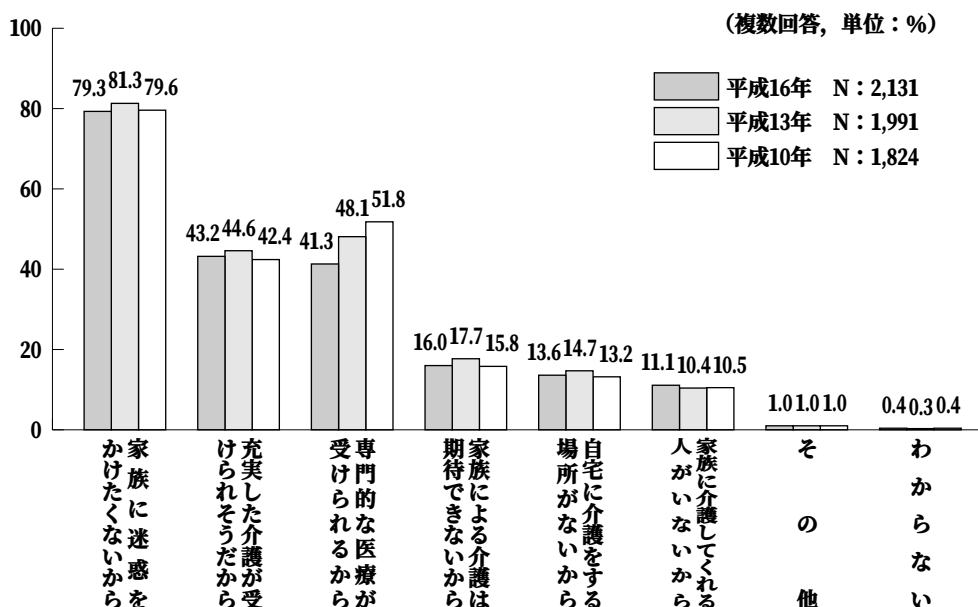


(4) 施設介護を望む理由

施設での介護を望む人が、どのような理由で施設介護を望んでいるのかをみると、「家族に迷惑をかけたくないから」が79.3%と最も高く、以下「充実した介護が受けられそうだから」(43.2%)、「専門的な医療が受けられるから」(41.3%)となっている。

時系列でみると、平成10年以降、「専門的な医療が受けられるから」は減少している。

図表Ⅳ－13 施設介護を望む理由



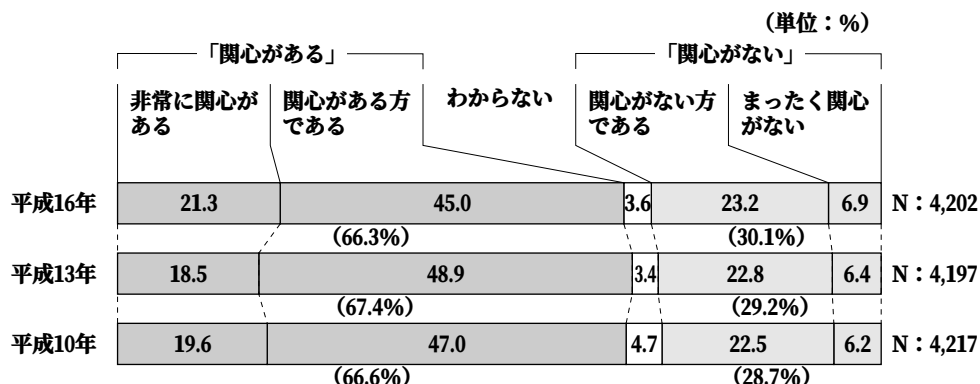
4. 公的介護保険に対する意識

(1) 公的介護保険に対する関心の程度

公的介護保険の制度内容（保険料や給付内容）に対する関心の程度をみると、「関心がある」は66.3%、「関心がない」は30.1%となっており、3人に2人が関心を持っている。

前回と比べると、“非常に関心がある”が増加している。

図表Ⅳ－14 公的介護保険に対する関心の程度

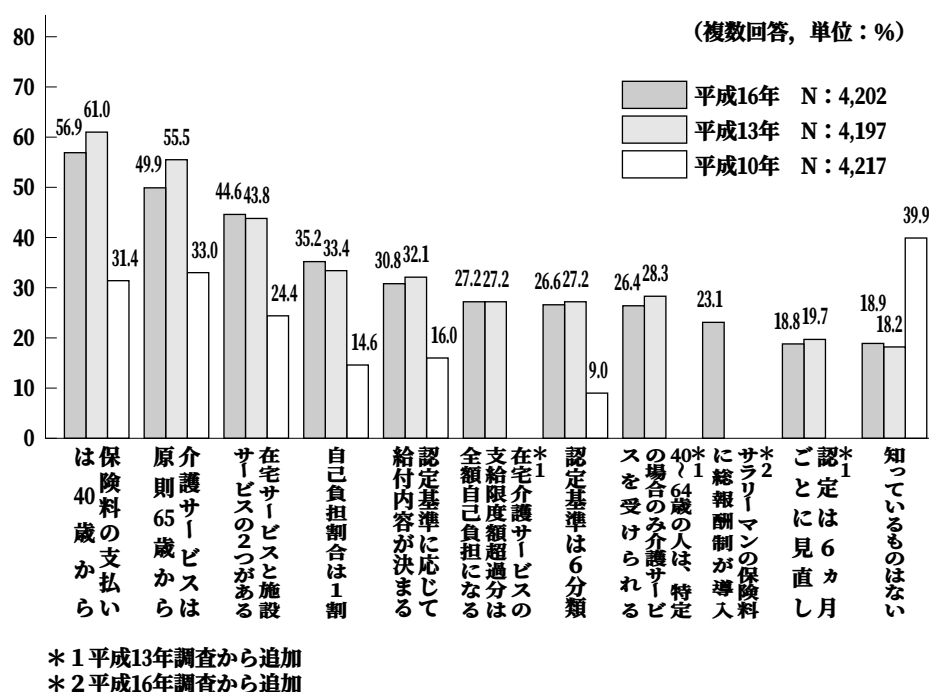


(2) 公的介護保険に対する認知

公的介護保険制度について認知している項目をみると、「保険料の支払いは40歳から」が56.9%と最も高く、以下「介護サービスは原則65歳から」(49.9%)、「在宅サービスと施設サービスの2つがある」(44.6%)となっている。また、今回から新たに尋ねた「サラリーマンの保険料に総報酬制が導入」は23.1%となっている。

前回と比べると、「保険料の支払いは40歳から」、「介護サービスは原則65歳から」は減少している。

図表Ⅳ－15 公的介護保険に対する認知

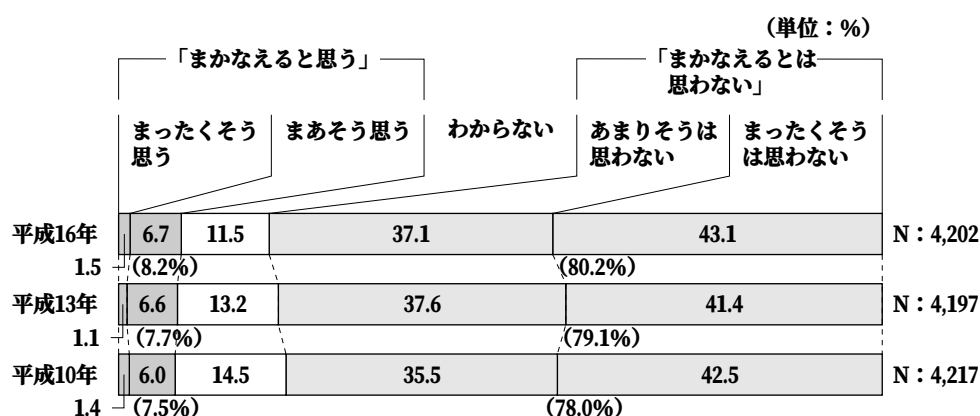


(3) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合の介護費用を公的介護保険でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は8.2%、「まかなえるとは思わない」は80.2%となっており、8割の人が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

前回と比べると、ほとんど変化はみられない。

図表Ⅳ－16 公的介護保険に対する考え方

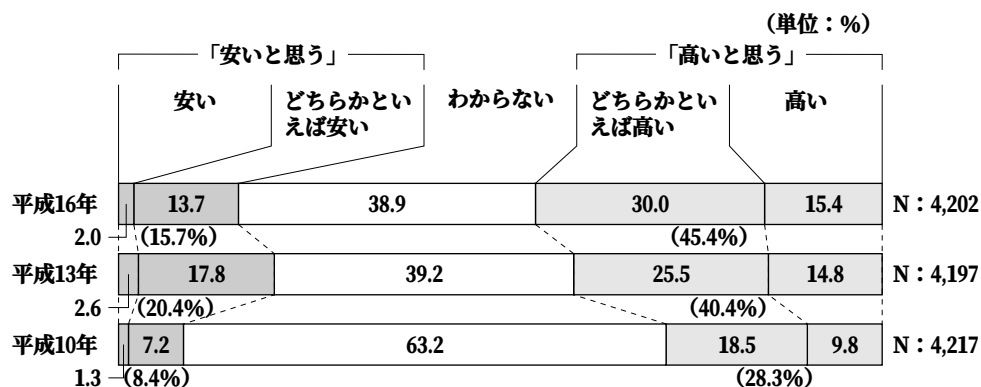


(4) 公的介護保険に対する評価

①公的介護保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は15.7%、「高いと思う」は45.4%となっている。
前回と比べると、「高いと思う」が5.0ポイント増加している。

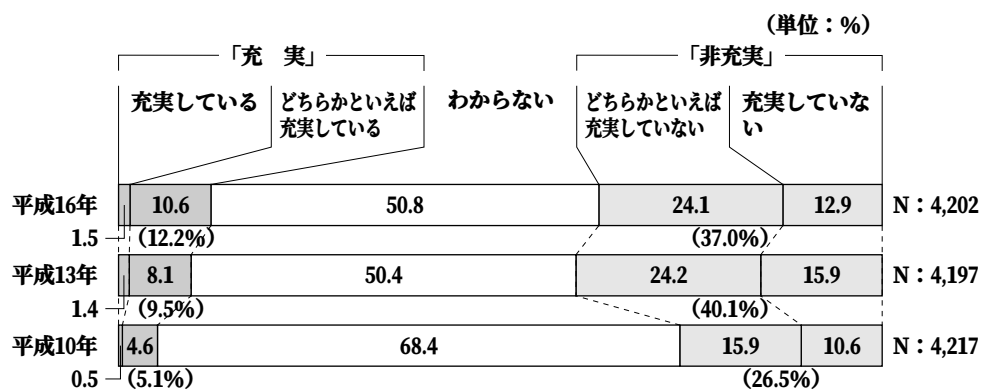
図表Ⅳ－17 公的介護保険の保険料に対する評価



②公的介護保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は12.2%、「非充実」は37.0%となっている。
前回と比べると、「非充実」が減少している。

図表Ⅳ－18 公的介護保険の給付内容に対する評価



③公的介護保険の強制加入に対する評価

強制加入に対する評価をみると、「好ましい」は56.3%、「好ましくない」は25.5%となっており、6割弱の人が公的介護保険の強制加入に対して肯定的な評価をしている。
前回と比べ、「好ましい」が増加している。

図表Ⅳ－19 公的介護保険の強制加入に対する評価

(単位：%)

	「好ましい」		わからない	「好ましくない」		
	好ましいと思う	どちらかといえば好ましいと思う		どちらかといえば好ましくないと思う	好ましくないと思う	
平成16年	19.9	36.4	18.2	15.5	10.0	N：4,202
	(56.3%)			(25.5%)		
平成13年	17.8	33.4	17.8	18.0	13.0	N：4,197
	(51.2%)			(31.0%)		
平成10年	11.3	23.7	36.9	15.3	12.8	N：4,217
	(35.0%)			(28.1%)		

④公的介護保険の公平性に対する評価

公平性に対する評価をみると、「公平」は23.7%、「不公平」は43.2%となっている。
前回と比べ、「公平」が増加しており、「不公平」は減少している。

図表Ⅳ－20 公的介護保険の公平性に対する評価

(単位：%)

	「公平」		わからない	「不公平」		
	公平である	どちらかといえば公平である		どちらかといえば不公平である	不公平である	
平成16年	5.2	18.5	33.2	24.9	18.2	N：4,202
	(23.7%)			(43.2%)		
平成13年	4.2	17.5	31.8	25.5	20.9	N：4,197
	(21.8%)			(46.4%)		
平成10年	3.5	13.3	51.0	18.3	13.9	N：4,217
	(16.8%)			(32.2%)		

(5) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備に対し、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は41.3%、「自助努力志向」は44.7%と拮抗している。

図表Ⅳ－21 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的介護保険を充実してもらいたい

B：公的介護保険の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成16年	17.1	24.2	14.0	21.4	23.3	N：4,202
	(41.3%)			(44.7%)		
平成13年	16.6	24.2	12.8	20.8	25.7	N：4,197
	(40.7%)			(46.5%)		
平成10年	16.4	24.5	14.6	19.7	24.8	N：4,217
	(41.0%)			(44.4%)		

5. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は39.2%、「準備していない」は56.3%となっている。他の保障領域の「準備している」[医療保障(79.3%)、老後保障(61.5%)、死亡保障* (70.8%)]と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が28.1%と最も高く、次いで「生命保険」(22.6%)となっている。

(注) *死亡保障についてはP.46を参照

図表Ⅳ－22 介護保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

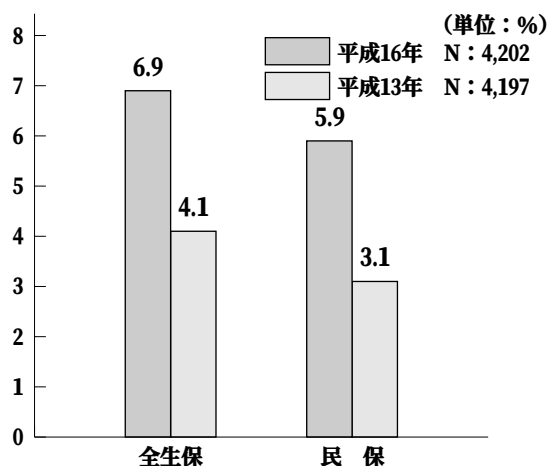
	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
平成16年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
平成13年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
平成10年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
平成8年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7
平成5年	4,362	24.8	4.0	26.7	3.1	0.2	41.0	55.1	3.9

6. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は6.9%となっている。また、民保では5.9%となっている。

前回と比較すると、全生保、民保ともに2.8ポイント増加している。

図表Ⅳ－23 介護保険・介護特約の加入率

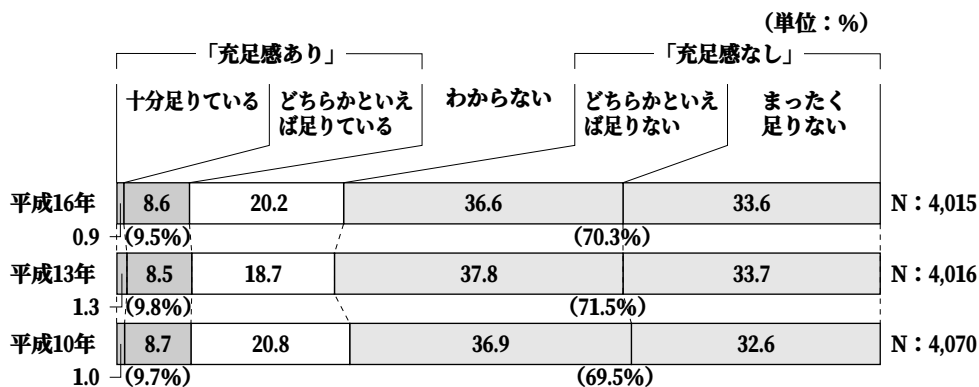


7. 介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感をみると、「充足感あり」は9.5%、「充足感なし」は70.3%と、7割の人が「充足感なし」と感じている。

前回と比べると、特に変化はみられない。

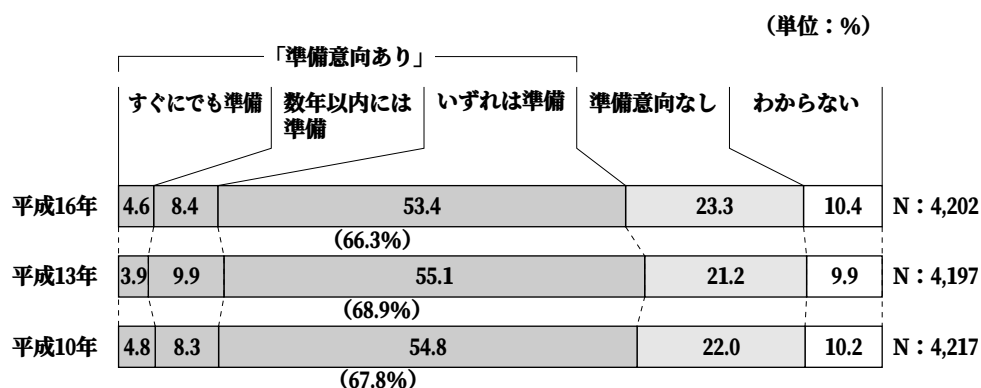
図表Ⅳ－24 介護保障に対する充足感



8. 介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は66.3%、「準備意向なし」は23.3%となっている。

図表Ⅳ－25 介護保障に対する今後の準備意向

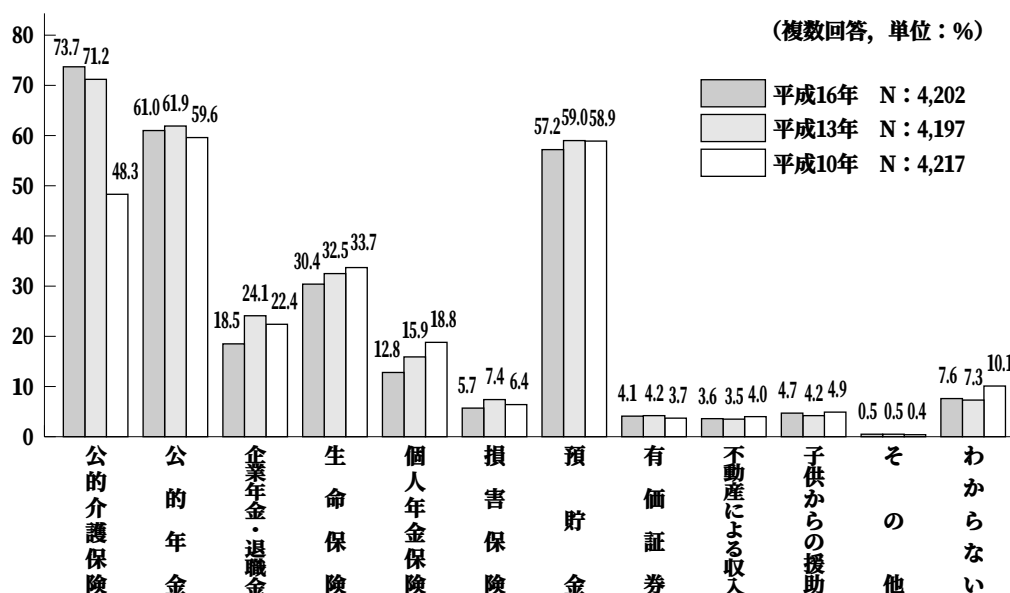


9. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的介護保険」が73.7%と最も高く、以下「公的年金」(61.0%)、「預貯金」(57.2%)、「生命保険」(30.4%)の順となっている。

前回と比べ、「公的介護保険」は2.5ポイント増加し、「企業年金・退職金」、「生命保険」、「個人年金保険」、「損害保険」は減少している。

図表Ⅳ－26 介護の資金をまかなう手段



第Ⅴ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無をみると、「不安感あり」は64.4%、「不安感なし」は29.2%となっている。

前回と比べて「不安感あり」は6.6ポイント減少している。

図表Ⅴ－1 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

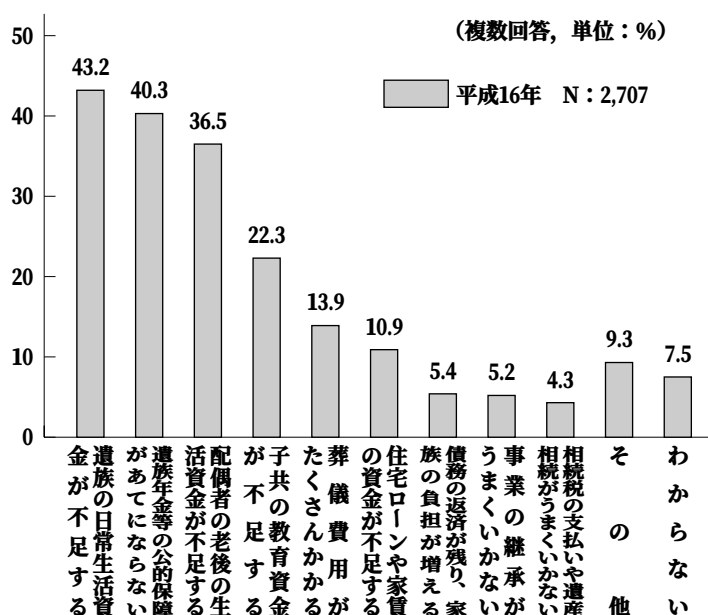
(単位：%)

	「不安感あり」			不安感なし	わからない	
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる			
平成16年	13.7	22.4	28.3	29.2	6.4	N：4,202
	(64.4%)					
平成13年	13.9	25.2	32.0	24.1	4.9	N：4,197
	(71.0%)					
平成10年	12.4	24.2	34.8	24.6	3.9	N：4,217
	(71.4%)					

(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「遺族の日常生活資金が不足する」が43.2%と最も高くなっている。続いて「遺族年金等の公的保障があてにならない」も4割を超えている。

図表Ⅴ－2 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

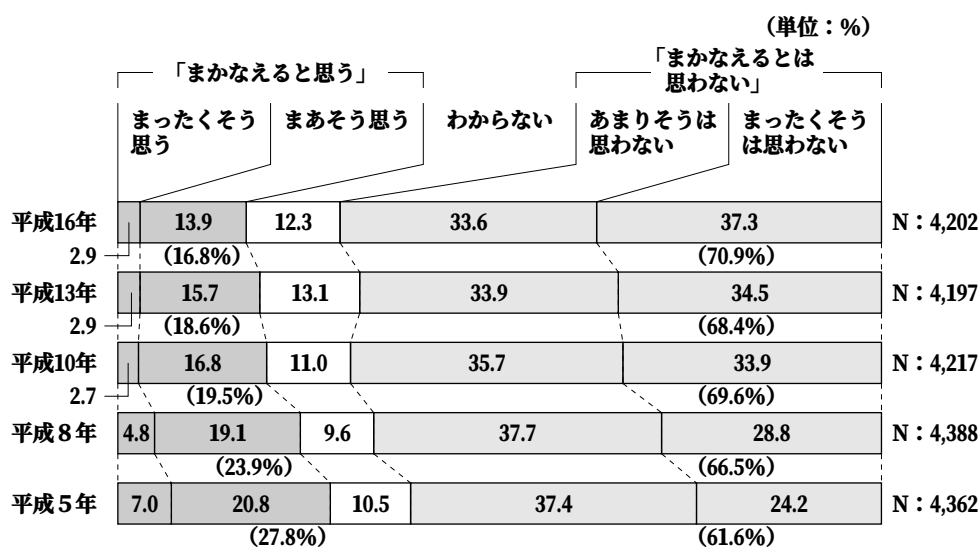


２．公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は16.8%、「まかなえるとは思わない」は70.9%となっている。

時系列でみると、「まかなえるとは思わない」のうち“まったくそうは思わない”が平成5年以降増加し続けており、今回、最も高くなっている。「まかなえると思う」は、平成5年以降減少している。

図表Ⅴ－３ 公的死亡保障に対する考え方



３．死亡保障に対する私的準備状況

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は70.8%、「準備していない」は25.6%となっている。

時系列でみると、平成8年以降「準備している」が減少傾向にある。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が62.7%と最も高く、次いで「預貯金」(30.9%)、「損害保険」(12.9%)の順となっている。

図表Ⅴ－４ 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成8年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成5年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6
平成3年	4,442	73.6	17.9	31.9		1.1	80.6	16.5	2.9
平成2年	4,401	70.2	17.7	30.3		1.2	77.7	19.7	2.7
平成元年	4,297	69.3	15.9	28.8		1.2	77.4	19.1	3.5
昭和63年	4,313	68.5	14.7	30.7		1.9	76.6	20.3	3.1
昭和62年	4,249	69.7	18.9	31.2		1.3	76.9	19.7	3.4

(注) 平成3年までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問。

４．死亡保障としての生命保険

(1) 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で79.5％、女性で76.6％となっている。

前回と比較すると、男女とも簡保の加入率が減少している。また、女性では生協・全労済の加入率が増加している。

図表Ⅴ－５ 生命保険加入率（性別）

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA（農協）	生協・ 全労済
男 性	平成16年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	平成13年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	平成10年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	平成8年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	平成5年	2,029	83.5	65.3	25.8	15.6	7.7
	平成3年	2,056	82.7	65.1	24.6	13.0	6.5
	平成2年	2,057	82.3	64.6	23.8	14.9	5.3
	平成元年	1,859	83.8	63.7	19.6	15.1	
	昭和63年	1,877	79.9	62.8	19.7	12.5	
	昭和62年	1,811	81.3	63.9	24.4	14.4	
女 性	平成16年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	平成13年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	平成10年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	平成8年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3
	平成5年	2,333	75.2	48.5	30.9	10.5	5.2
	平成3年	2,386	71.2	47.5	26.6	8.3	4.7
	平成2年	2,344	68.6	43.6	23.6	9.6	3.9
	平成元年	2,438	69.9	45.0	22.2	9.4	
	昭和63年	2,436	67.6	43.2	24.6	7.9	
	昭和62年	2,438	68.0	45.8	24.0	8.4	

（注）生協・全労済加入率は平成2年から集計。

(2) 生命保険加入金額

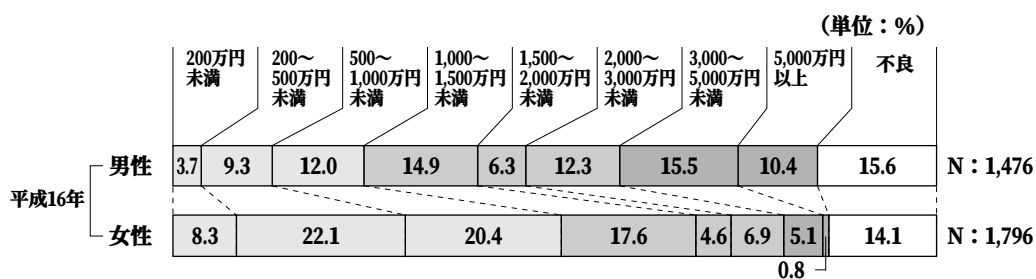
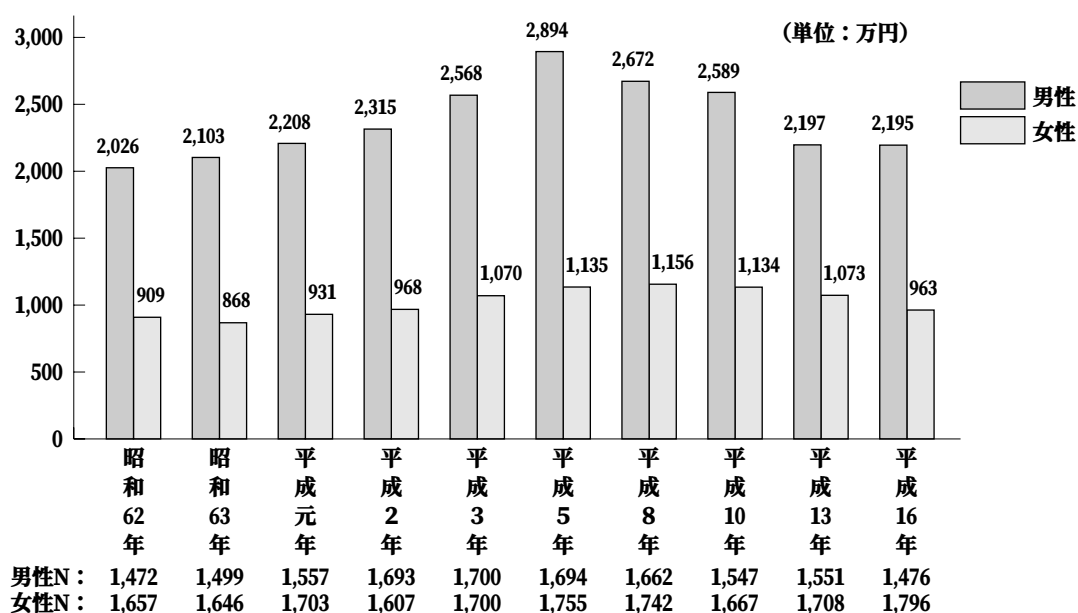
①生命保険加入金額（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は、男性で2,195万円、女性で963万円となっている。

前回と比較すると、男性の平均額は変化がみられなかった。女性では110万円減少している。

図表V－6 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険加入者〕



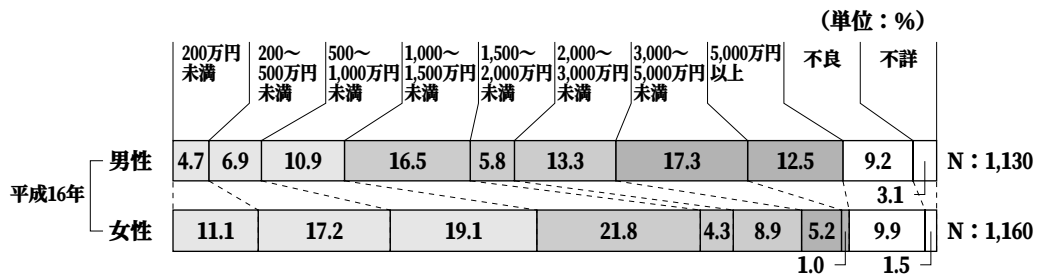
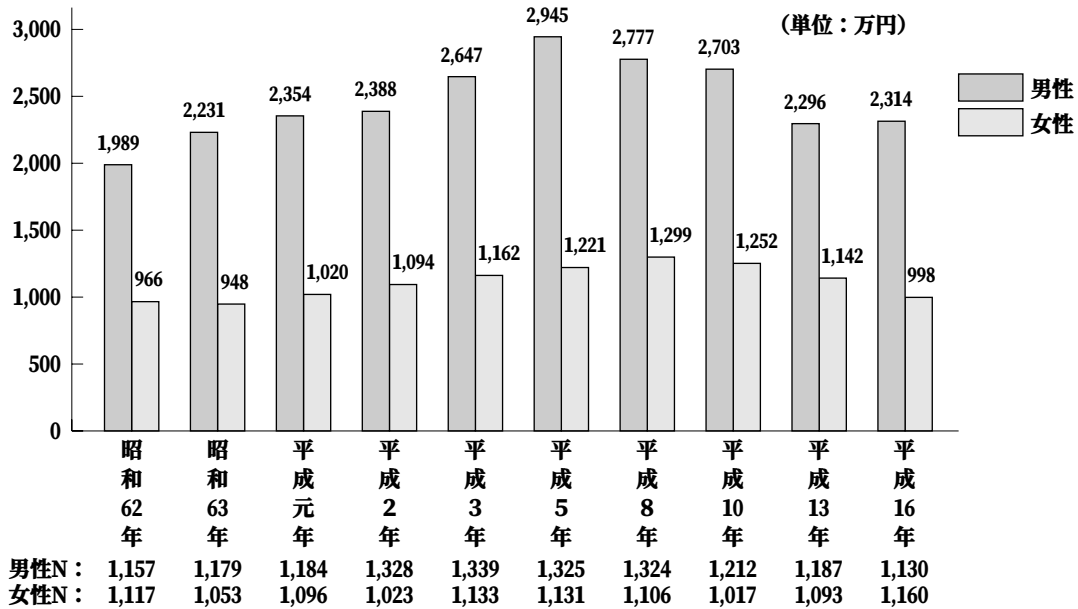
②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険金額の平均は、男性で2,314万円、女性で998万円となっている。

前回と比較すると、女性は144万円減少した。

図表V－7 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕

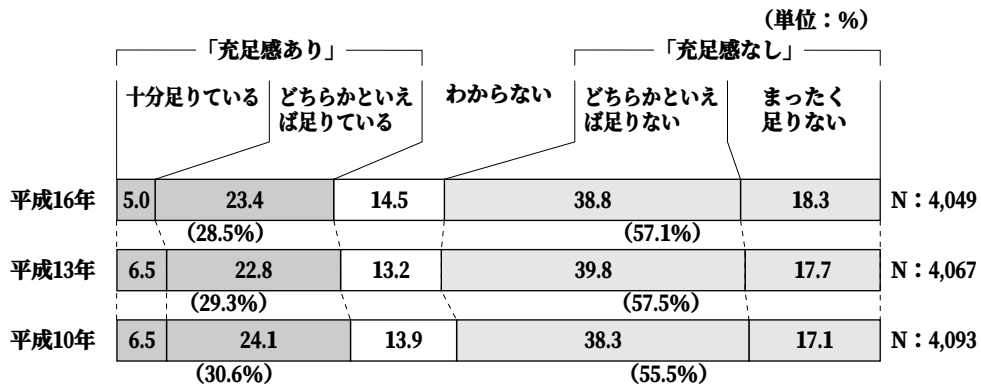


5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感あり」は28.5%、「充足感なし」は57.1%と、6割近い人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると“十分足りている”が減少した。

図表V－8 死亡保障に対する充足感



6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の経済的な準備意向についてみると、「準備意向あり」は53.3%、「準備意向なし」は38.5%となっている。

前回と比べると、「準備意向なし」が2.9ポイント増加した。

図表V-9 死亡保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

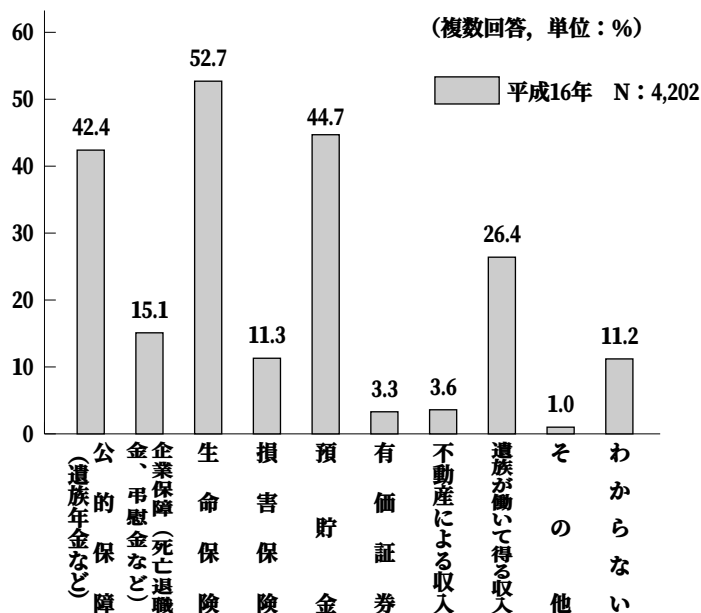
	「準備意向あり」			準備意向なし	わからない	
	すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
平成16年	3.9	7.0	42.3 (53.3%)	38.5	8.3	N : 4,202
平成13年	3.3	8.9	43.3 (55.5%)	35.6	8.9	N : 4,197
平成10年	3.8	7.1	44.2 (55.0%)	36.1	8.9	N : 4,217

7. 遺族の生活資金をまかなう手段

自分自身がケガや病気で亡くなった場合に、これから準備するものも含めて、どのような方法によって遺族の生活資金などをまかなおうと考えているかをみると、「生命保険」が52.7%と最も高く、続いて、「預貯金」が44.7%、「公的保障（遺族年金など）」が42.4%となっている。

図表V-10 遺族の生活資金をまかなう手段

(複数回答, 単位：%)



第Ⅵ章 生活保障と生命保険

1. 力を入れたい保障準備

(1) 最も力を入れたい保障準備

医療保障、老後保障、介護保障、死亡保障の4つの保障領域のなかで、人々が現在、最も力を入れたと考えているものをみると、男性では「死亡保障」が27.6%と最も高く、以下「医療保障」(22.6%)、「老後保障」(21.0%)、「介護保障」(5.6%)の順となっている。一方、女性においては「医療保障」が29.2%と最も高く、以下「老後保障」(26.3%)、「介護保障」(10.9%)、「死亡保障」(9.6%)の順となっており、男女間での優先すべき保障に対する考え方の違いが顕著に表れている。前回と比較すると、男性で「死亡保障」が減少した。

図表Ⅵ－1 最も力を入れたい保障準備〔性別〕

(単位：%)

		N	死亡保障	医療保障	老後保障	介護保障	特にない・わからない
男 性	平成16年	1,856	27.6	22.6	21.0	5.6	23.2
	平成13年	1,937	30.7	23.1	21.3	5.5	19.5
	平成10年	1,953	29.5	21.0	21.8	6.9	20.8
	平成8年	2,049	42.1	16.1	18.1	5.6	18.2
	平成5年	2,029	41.2	19.7	17.6	4.7	16.7
	平成3年	2,056	35.7	21.7	24.3		18.3
	平成2年	2,057	34.9	21.5	23.3		20.3
	平成元年	1,859	37.4	20.8	21.0		20.9
	昭和63年	1,877	35.2	20.4	22.2		22.2
女 性	平成16年	2,346	9.6	29.2	26.3	10.9	24.0
	平成13年	2,260	9.2	30.6	26.3	12.7	21.2
	平成10年	2,264	9.1	27.7	26.8	14.1	22.3
	平成8年	2,339	14.0	29.1	24.4	12.1	20.5
	平成5年	2,333	14.3	32.7	19.2	12.5	21.3
	平成3年	2,386	14.5	37.1	25.6		22.8
	平成2年	2,344	14.5	37.8	22.9		24.8
	平成元年	2,438	12.6	37.7	22.9		26.8
	昭和63年	2,436	13.3	36.9	22.2		27.6

- (注) ・平成3年までは、最も力を入れたい保障準備のみを質問していた。
 ・平成5年から、選択肢に「介護保障」を追加している。
 ・平成3年までは、選択肢に「どの準備も今は力を入れたとは思わない」と「わからない」があったが、平成5年から「特にない、わからない」と1つにしている。

(2) 次に力を入れたい保障準備

次に（２番目に）力を入れたい保障準備は、男性では「医療保障」が25.6％と最も高く、以下「老後保障」（20.4％）、「介護保障」（16.9％）、「死亡保障」（14.0％）の順となっている。女性では「医療保障」が25.7％と最も高く、以下「介護保障」（24.5％）、「老後保障」（17.2％）、「死亡保障」（8.6％）の順となっている。

図表Ⅵ－２ 次に力を入れたい保障準備〔性別〕

(単位：％)

		N	死亡保障	医療保障	老後保障	介護保障	特にない・わからない
男 性	平成16年	1,856	14.0	25.6	20.4	16.9	23.2
	平成13年	1,937	15.6	25.8	21.6	17.6	19.5
	平成10年	1,953	12.6	27.5	21.9	17.2	20.8
	平成8年	2,049	14.1	27.8	25.8	14.2	18.2
	平成5年	2,029	16.0	29.8	24.7	12.8	16.7
女 性	平成16年	2,346	8.6	25.7	17.2	24.5	24.0
	平成13年	2,260	9.6	25.8	18.9	24.5	21.2
	平成10年	2,264	8.1	25.0	20.0	24.6	22.3
	平成8年	2,339	10.9	25.8	17.1	25.8	20.5
	平成5年	2,333	10.8	25.9	15.4	26.6	21.3

２．生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で80.7％、女性で78.6％となっている。

時系列でみると、男性では平成5年以降減少傾向が続いている。

図表Ⅵ－３ 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA（農協）	生協・全労済
男 性	平成16年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	平成13年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	平成10年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	平成8年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
	平成5年	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8
	平成3年	2,056	85.2	67.4	26.4	14.1	7.0
	平成2年	2,057	84.8	66.3	25.6	15.3	5.7
	平成元年	1,859	85.9	65.3	25.8	16.8	6.7
	昭和63年	1,877	82.8	65.7	23.9	13.7	6.6
	昭和62年	1,811	84.9	65.3	25.6	15.4	5.7
女 性	平成16年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	平成13年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	平成10年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	平成8年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0
	平成5年	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2
	平成3年	2,386	76.2	51.6	29.5	9.3	5.5
	平成2年	2,344	72.4	47.0	26.0	10.2	4.4
	平成元年	2,438	73.7	48.6	26.0	10.8	5.1
	昭和63年	2,436	71.1	46.6	27.5	8.9	4.6
	昭和62年	2,438	71.2	47.9	25.6	9.1	3.4

３．年間払込保険料

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）は、男性が平均31.0万円、女性が平均20.5万円となっている。

前回と比較すると、女性で4.4万円減少している。

図表Ⅵ－４ 年間払込保険料〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

		(単位：%)								
		12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	不良	平均	
男 性	平成16年	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	N：1,292	31.0万円
	平成13年	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	N：1,452	31.5万円
	平成10年	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	N：1,460	35.8万円
	平成8年	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	N：1,577	33.7万円
	平成5年	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	N：1,631	34.2万円
女 性	平成16年	31.5	34.2	14.6	6.4	3.8	6.5	3.0	N：1,586	20.5万円
	平成13年	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	N：1,615	24.9万円
	平成10年	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	N：1,627	24.4万円
	平成8年	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	N：1,712	24.0万円
	平成5年	24.7	40.1	15.7	8.1	5.4	3.6	2.5	N：1,744	23.1万円

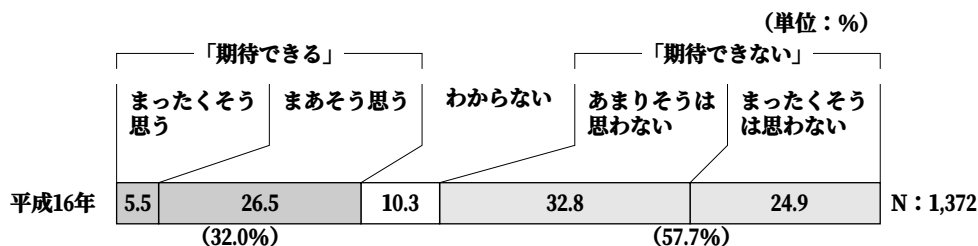
第Ⅶ章 企業保障

1. 企業保障に対する考え方

(1) 企業の医療保障に対する期待

企業の医療保障に対して「期待できる」とした割合は32.0%となり、一方、「期待できない」とした割合は57.7%となっている。

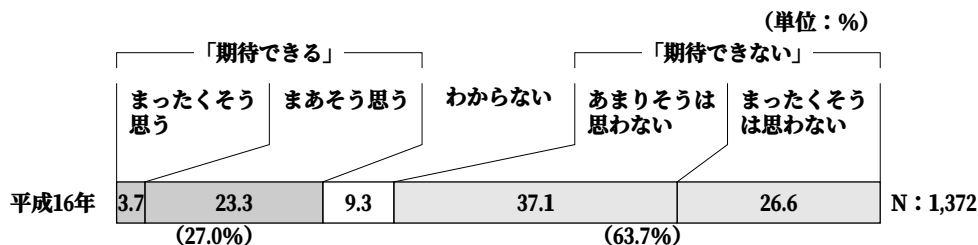
図表Ⅶ－1 企業の医療保障に対する期待



(2) 企業の老後保障に対する期待

企業の老後保障に対して「期待できる」とした割合は27.0%となり、一方、「期待できない」とした割合は63.7%となっている。

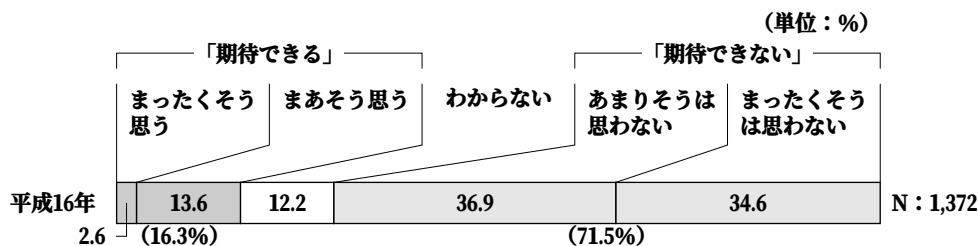
図表Ⅶ－2 企業の老後保障に対する期待



(3) 企業の介護保障に対する期待

企業の介護保障に対して「期待できる」とした割合は16.3%となり、一方、「期待できない」とした割合は71.5%となっている。

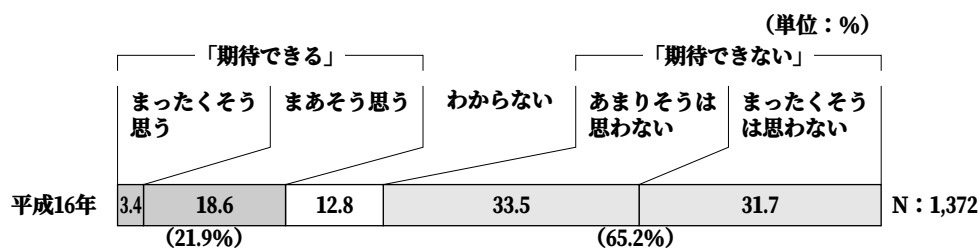
図表Ⅶ－3 企業の介護保障に対する期待



(4) 企業の死亡保障に対する期待

企業の死亡保障に対して「期待できる」とした割合は21.9%となり、一方、「期待できない」とした割合は65.2%となっている。

図表Ⅶ－４ 企業の死亡保障に対する期待

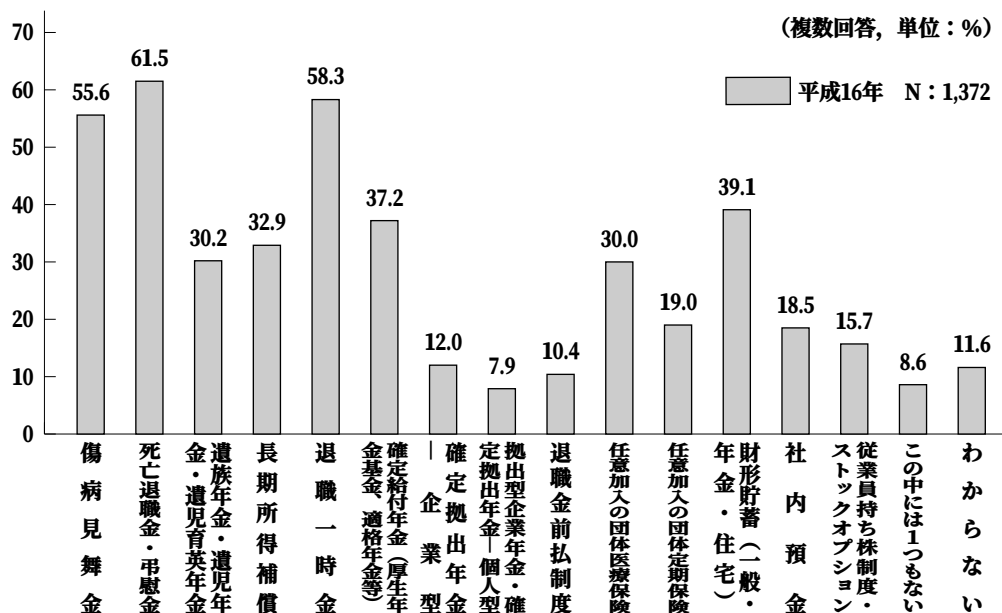


２．企業保障の導入状況・利用状況

(1) 導入されている企業保障制度

従業員の認知として「導入されている」とする企業保障制度のなかでは、「死亡退職金・弔慰金」が最も高く、61.5%である。続いて「退職一時金」(58.3%)、「傷病見舞金」(55.6%)などが高くなっている。

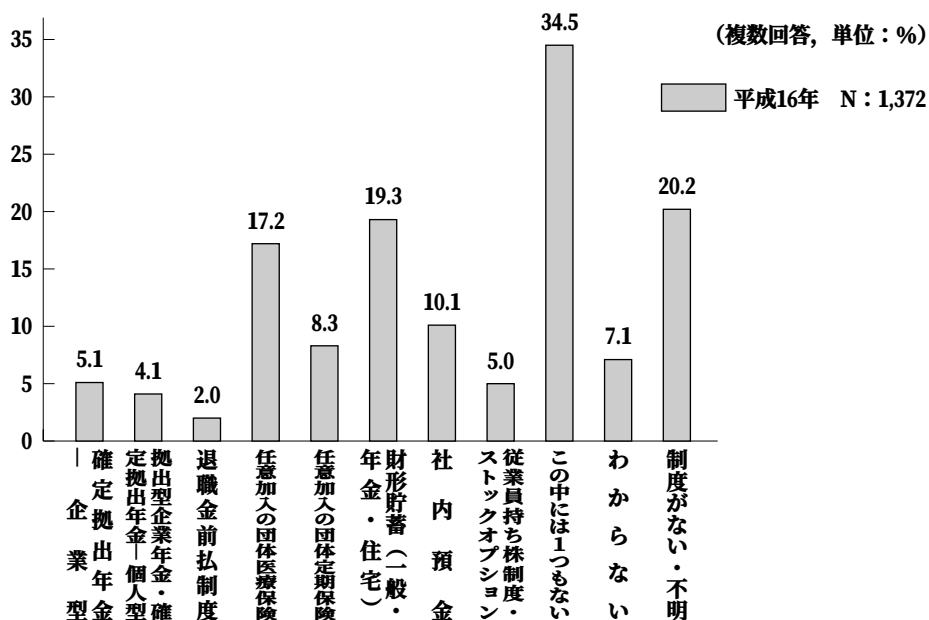
図表Ⅶ－５ 導入されている企業保障制度



(2) 利用している企業保障制度

導入されている制度の中で、現在、利用している制度では「財形貯蓄（一般・年金・住宅）」が19.3%と最も高く、続いて「任意加入の団体医療保険」が17.2%となっている。

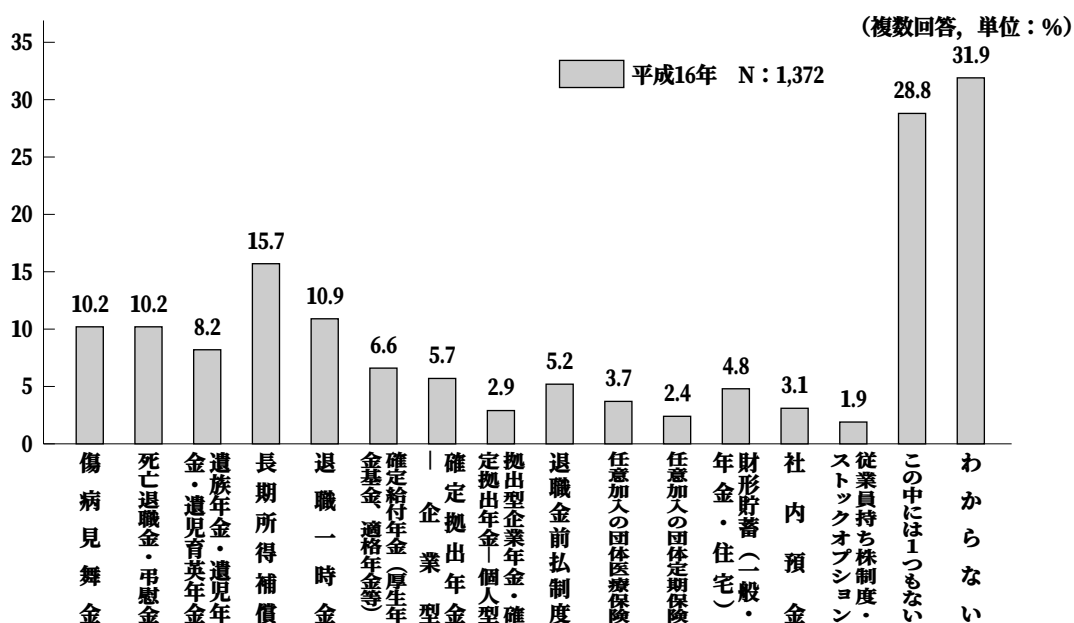
図表Ⅶ－6 利用している企業保障制度



(3) 今後、拡充・新規導入してもらいたい企業保障制度

今後、現在の勤務先企業で企業保障制度として拡充や新設してもらいたい制度として最も高いのは「長期所得補償」で15.7%、次いで「退職一時金」(10.9%)となっている。

図表Ⅶ－7 今後、拡充・新規導入してもらいたい企業保障制度



第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「ケガや病気に対する不安」が87.3%、「自分の介護に対する不安」が85.9%となっており、次いで「老後に対する不安」(83.3%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(64.4%)の順となっている。また、「非常に不安を感じる」は「自分の介護に対する不安」が30.2%と4つの保障領域の中で最も高くなっている。

図表Ⅷ－1 各保障領域における不安の有無

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし
ケガや病気に対する不安	20.8	33.1	33.3	87.3	11.9
老後に対する不安	20.4	29.3	33.7	83.3	12.8
自分の介護に対する不安	30.2	33.1	22.6	85.9	8.6
死亡時の遺族の生活に対する不安	13.7	22.4	28.3	64.4	29.2

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障だけで「まかなえるとは思わない」とした人の割合をみると、公的介護保険が80.2%と最も高く、次いで公的年金(79.5%)、公的死亡保障(70.9%)、公的医療保険(63.8%)の順となっている。

図表Ⅷ－2 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったくそう思う	まあそう思う	まかなえると思う	わからない	まかなえるとは思わない	あまりそうは思わない	まったくそうは思わない
公的医療保険	4.4	26.2	30.7	5.6	63.8	41.0	22.8
公 的 年 金	2.2	13.4	15.6	5.0	79.5	38.6	40.8
公的介護保険	1.5	6.7	8.2	11.5	80.2	37.1	43.1
公的死亡保障	2.9	13.9	16.8	12.3	70.9	33.6	37.3

3. 企業保障に対する期待

企業保障に対する期待意識をみると、「期待できる」は医療保障が32.0%と最も高く、以下老後保障(27.0%)、死亡保障(21.9%)、介護保障(16.3%)の順となっている。

図表Ⅷ－3 企業保障に対する期待

(単位：%)

	まったくそう思う	まあそう思う	期待できる	わからない	期待できない	あまりそうは思わない	まったくそうは思わない
医 療 保 障	5.5	26.5	32.0	10.3	57.7	32.8	24.9
老 後 保 障	3.7	23.3	27.0	9.3	63.7	37.1	26.6
介 護 保 障	2.6	13.6	16.3	12.2	71.5	36.9	34.6
死 亡 保 障	3.4	18.6	21.9	12.8	65.2	33.5	31.7

4. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が79.3％と最も高く、以下死亡保障（70.8％）、老後保障（61.5％）、介護保障（39.2％）の順となっており、領域により顕著な差がみられる。

図表Ⅷ－4 私的準備状況

（単位：％）

	準備している	準備していない	わからない
医 療 保 障	79.3	17.2	3.5
老 後 保 障	61.5	35.6	2.9
介 護 保 障	39.2	56.3	4.5
死 亡 保 障	70.8	25.6	3.6

5. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感なし」は老後保障（72.7％）と介護保障（70.3％）で約7割、医療保障（59.7％）と死亡保障（57.1％）で約6割となっている。いずれの領域においても6～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも比較的私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

図表Ⅷ－5 生活保障に対する充足感

（単位：％）

	十分足りている	どちらかといえ ば足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかといえ ば足りない	まったく 足りない
医 療 保 障	4.1	26.1	30.2	10.1	59.7	43.4	16.3
老 後 保 障	1.3	13.9	15.2	12.1	72.7	43.7	29.0
介 護 保 障	0.9	8.6	9.5	20.2	70.3	36.6	33.6
死 亡 保 障	5.0	23.4	28.5	14.5	57.1	38.8	18.3

6. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は老後保障（68.9％）と介護保障（66.3％）、医療保障（62.2％）は6割以上、死亡保障は53.3％となっている。

図表Ⅷ－6 生活保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	すぐにでも 準備	数年以内には 準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし
医 療 保 障	5.7	11.8	44.7	62.2	31.4
老 後 保 障	5.7	11.1	52.1	68.9	24.7
介 護 保 障	4.6	8.4	53.4	66.3	23.3
死 亡 保 障	3.9	7.0	42.3	53.3	38.5

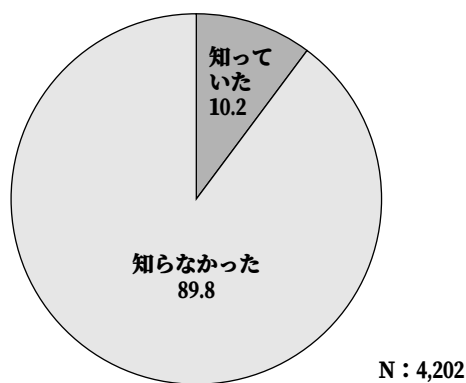
補 根拠法のない共済

1. 根拠法のない共済の認知

根拠法のない共済の認知の有無をみると、「知っていた」は10.2%、「知らなかった」は89.8%と、根拠法のない共済の認知割合は約1割であった。

図表 補－1 根拠法のない共済の認知

(単位：%)

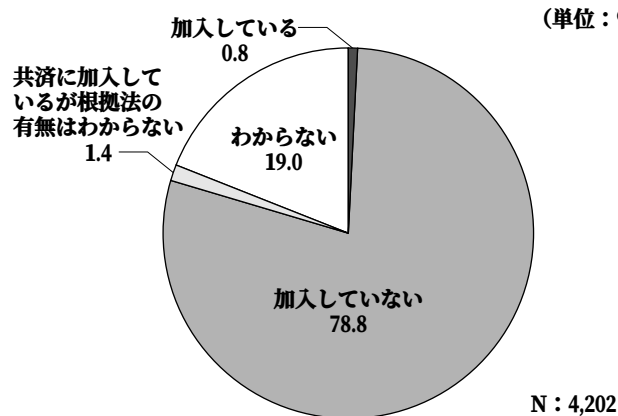


2. 根拠法のない共済の加入の有無

根拠法のない共済の加入の有無をみると、「加入している」は0.8%、「加入していない」は78.8%、「共済に加入しているが根拠法の有無はわからない」は1.4%となっている。

図表 補－2 根拠法のない共済の加入の有無

(単位：%)



掲載データ・本文のご利用（転載）の手続きについて

- ① 下記お問い合わせ先まで利用（転載）を希望するデータ等をご連絡ください。
- ② 当センター内で検討させて頂いた上で利用（転載）の可否をご回答申し上げます。
- ③ 検討により利用（転載）を許可させていただいた場合、後日データ等を利用（転載）した完成品を1部、見本としてご送付ください。

※お問い合わせ先：(財)生命保険文化センター
企画総務部 広報担当者
TEL 03(5220)8513

平成16年度 生活保障に関する調査《概要》

平成17年1月

(財)生命保険文化センター
企画総務部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル8階

TEL 03(5220)8510

ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp/>